

## 第 1 審 査 の 概 要

平成 10 年度兵庫県病院事業会計、兵庫県水道用水供給事業会計、兵庫県工業用水道事業会計、兵庫県電気事業会計、兵庫県水源開発事業会計、兵庫県地域整備事業会計及び兵庫県企業資産運用事業会計の決算審査に当たっては、決算諸表が事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているか否かを検証するため、会計帳簿及び証拠書類との照合、貯蔵品の現地たな卸の立会等必要と認める審査手続を実施し、事業の運営が地方公営企業法に定める経営の基本原則に適合しているか等について、定期監査、例月現金出納検査の結果等をも参考にして慎重に審査した。

## 第2 審査の結果

各事業会計の決算諸表は、地方公営企業法及び関係法規に準拠し、前年度と同一の基準に従って作成され、当年度末の財政状態及び当年度の経営成績についてもおおむね適正に表示されていた。

また、各事業は総じて経営の基本原則に適合して運営されているものと認められた。

しかしながら、経営管理、財務事務について、なお留意改善を要するものも認められたので、各事業会計ごとにこれらを記述し、審査の意見とする。

### 第3 兵庫県病院事業会計

#### 1 事業の概要

この事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供し、公共の福祉の増進を図るため設置している県立10病院、並びに看護婦等の養成・確保を図るため設置している県立3看護専門学校、東洋医学の研究治療等を行うため設置している県立東洋医学研究所、同附属診療所、同附属柏原鍼灸院、県民の健康管理に必要な検診等を行うため設置している県立検診センター、成人病に関する臨床研究を行うため設置している県立成人病臨床研究所、及び老人性痴呆疾患の研究治療等を行うため設置している県立高齢者脳機能研究センターを運営するものである。

##### (1) 病院の利用状況

平成10年度の病院別の利用状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		平成10年度 ①	平成9年度 ②	前年度に対する増減( ) ① - ②	前年度に対する割合 ① / ②	前年度の前々年 度に対する割合
		人	人	人	%	%
尼 崎	入院	173,186	173,737	551	99.7	99.1
	外来	430,075	434,726	4,651	98.9	100.9
塚 口	入院	119,196	119,614	418	99.7	98.7
	外来	247,709	254,769	7,060	97.2	93.6
西 宮	入院	134,024	131,836	2,188	101.7	115.5
	外来	249,048	246,922	2,126	100.9	102.6
加 古 川	入院	111,409	111,586	177	99.8	98.5
	外来	221,485	215,364	6,121	102.8	99.3
淡 路	入院	148,832	145,045	3,787	102.6	99.9
	外来	273,964	274,689	725	99.7	98.6
光 風	入院	149,387	151,117	1,730	98.9	101.0
	外来	28,116	24,331	3,785	115.6	111.5
柏 原	入院	104,245	104,030	215	100.2	96.7
	外来	201,480	204,558	3,078	98.5	104.0

こども	入院	63,349	54,888	8,461	115.4	100.2
	外来	74,034	70,649	3,385	104.8	96.6
成人病センター	入院	130,241	129,914	327	100.3	99.7
	外来	194,262	194,738	476	99.8	98.7
姫路循環器病センター	入院	97,802	98,514	712	99.3	97.7
	外来	106,201	103,342	2,859	102.8	101.2
合 計	入院	1,231,671	1,220,281	11,390	100.9	100.7
	外来	2,026,374	2,024,088	2,286	100.1	99.7

(注) 診療口数は、平成10年度、平成9年度ともに、入院 365日、外来 245日である。

利用患者数は、全体で入院患者が 1,231,671人、外来患者が 2,026,374人となっており、前年度と比較すると、入院患者は、光風等 5 病院で 3,588人減少しているがこども等 5 病院で14,978人増加したため、11,390人増加（増加率 0.9%）しており、外来患者は、塚口等 5 病院で15,990人減少しているが加古川等 5 病院で18,276人増加したため、2,286人増加（増加率 0.1%）している。

また、病床の利用率を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成10年度末病床数		平成10年度 1日平均 入院患者数	平成10年度病床利用率		平成9年度病床利用率	
	許 病	稼 働 床		許 可 病 床 数 に 対 する 率	稼 働 病 床 数 に 対 する 率	許 可 病 床 数 に 対 する 率	稼 働 病 床 数 に 対 する 率
尼 崎	500	500	474 人	94.9%	94.9%	95.2%	95.2%
塚 口	400	366	327	81.6	89.2	81.9	89.5
西 宮	400	400	367	91.8	91.8	90.3	90.6
加 古 川	400	345	305	76.3	88.5	76.4	88.6
淡 路	452	452	408	90.2	90.2	87.9	87.9
光 風	495	495	409	82.7	82.7	83.6	83.6
柏 原	353	353	286	80.9	80.9	80.7	80.7
こども	290	214	174	59.8	82.3	51.9	82.6
成人病センター	400	400	357	89.2	89.2	89.0	89.0
姫路循環器病センター	300	300	268	89.3	89.3	90.0	90.0
合 計	3,990	3,825	3,375	84.6	88.3	83.8	88.2

(注) 1 こども病院は平成10年5月6日から稼働病床数 182床を 214床に増床している。  
2 1日平均入院患者数は年間延べ入院患者数を診療日数 365日で除した数を四捨五入している。

稼働病床数に対する利用率は、全体で88.3%となっており、前年度の88.2%と比較して、光風等6病院で低下しているが淡路等4病院で上昇したため、0.1ポイント上昇している。

なお、許可病床数と稼働病床数の差165床は、塚口病院ほか2病院で医療の高度化等のため病床の一部を診療部門へ転用等しているためである。

## (2) 附帯事業の概況

附帯事業として、成人病臨床研究所で成人病に関する研究を行うとともに、看護婦等の養成、東洋医学の研究治療等、県民の健康管理に必要な検診等及び老人性痴呆疾患の研究治療等の事業を次表のとおり実施している。

### 看護婦等養成事業

区 分	学 生 数	
	定 員	現 員
加古川看護専門学校	80 人	76 人
柏原看護専門学校	120	116
淡路看護専門学校	120	114

### 東洋医学の研究治療等事業

区 分	年間延べ患者数
東洋医学研究所及び同附属診療所	13,357 人
東洋医学研究所附属柏原鍼灸院	715

### 検診等事業

区 分	年間延べ受診者数
検診センター	40,301 人

### 老人性痴呆疾患の研究治療等事業

区 分	年間延べ患者数	
	入 院	外 来
高齢者脳機能研究センター	12,641 人	6,956 人

(注) 診療日数は、入院(病床数50床)365日、外来245日である。

### (3) 建設改良工事の概況

当年度の建設改良工事は、10病院の医療環境整備事業等 558,229,180円、粒子線治療センター（仮称）新築整備事業 9,319,820,000円、淡路看護専門学校の整備事業23,100,000円である。

医療環境整備事業等の主なものは、こども病院の本館模様替建築工事等 114,089,680円、及び尼崎病院の中央監視装置更新工事等 108,780,000円である。

## 2 決算報告書

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減（ ）	予算額に対する決算額の割合
病 院 事 業 収 益	78,929,734,000 <sup>円</sup>	78,772,273,515 <sup>円</sup>	157,460,485 <sup>円</sup>	99.8 <sup>%</sup>
医 業 収 益	64,318,669,000	64,162,507,494	156,161,506	99.8
医 業 外 収 益	14,448,006,000	14,450,577,711	2,571,711	100.0
特 別 利 益	163,059,000	159,188,310	3,870,690	97.6
附 帯 事 業 収 益	2,252,329,000	2,211,323,998	41,005,002	98.2
看 護 専 門 学 校 収 益	472,958,000	471,038,816	1,919,184	99.6
東 洋 医 学 研 究 事 業 収 益	173,944,000	165,133,319	8,810,681	94.9
検 診 セ ン タ ー 収 益	311,537,000	299,714,779	11,822,221	96.2
成 人 病 臨 床 研 究 所 収 益	95,433,000	95,444,825	11,825	100.0
高 齢 者 脳 機 能 研 究 セ ン タ ー 収 益	1,198,457,000	1,179,992,259	18,464,741	98.5

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に 対する決算 額の割合
病 院 事 業 費 用	83,290,498,000 円	81,982,939,670 円	1,307,558,330 円	98.4 %
医 業 費 用	80,034,598,000	78,748,371,539	1,286,226,461	98.4
医 業 外 費 用	3,026,427,000	3,011,423,529	15,003,471	99.5
特 別 損 失	227,473,000	223,144,602	4,328,398	98.1
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0
附 帯 事 業 費 用	2,252,329,000	2,209,067,218	43,261,782	98.1
看 護 専 門 学 校 費 用	472,958,000	469,146,502	3,811,498	99.2
東洋医学研究事業費用	173,944,000	168,590,095	5,353,905	96.9
検 診 セ ン タ ー 費 用	311,537,000	303,594,954	7,942,046	97.5
成人病臨床研究所費用	95,433,000	93,813,084	1,619,916	98.3
高 齢 者 脳 機 能 研 究 セ ン タ ー 費 用	1,198,457,000	1,173,922,583	24,534,417	98.0

病院事業収益の決算額は78,772,273,515円で、予算額78,929,734,000円に対して157,460,485円の収入減となっている。

これは、海外派遣給与補填費の実績が予定を上回ったこと等により、医業外収益が2,571,711円収入増となったが、外来患者数及び外来患者1人1日当たりの収益が予定を下回ったこと等のため、医業収益が156,161,506円、及び保険金収入の実績が予定を下回ったこと等のため、特別利益が3,870,690円、それぞれ収入減となったことによるものである。

附帯事業収益の決算額は2,211,323,998円で、予算額2,252,329,000円に対して41,005,002円の収入減となっている。

この主なものは、患者数が予定を下回ったこと等による高齢者脳機能研究センター収益18,464,741円、検診センター収益11,822,221円及び東洋医学研究事業収益8,810,681円である。

病院事業費用の決算額は81,982,939,670円で、予算額83,290,498,000円に対して98.4%（前年度98.4%）の執行率となっており、1,307,558,330円の不用額を生じている。

この主なものは、決算たな卸の結果、薬品等材料費で執行したものを貯蔵品に戻入れたこと、修繕費等の経費及び研究研修費の実績が予定を下回ったこと等による医業費用の1,286,226,461円、及び消費税及び地方消費税の納税額が予定を下回ったこと等による医業外費用の15,003,471円である。

附帯事業費用の決算額は2,209,067,218円で、予算額2,252,329,000円に対して98.1%（前年度98.1%）の執行率となっており、43,261,782円の不用額を生じている。

この主なものは、委託料等の経費の実績が予定を下回ったこと等による高齢者脳機能研究センター費用の24,534,417円、消費税及び地方消費税の納税額が予定を下回ったこと等による検診センター費用の7,942,046円及び東洋医学研究事業費用の5,353,905円である。

## (2) 資本的収入及び支出

### 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減( )	予算額に対する決算額の割合
資 本 的 収 入	円 17,223,583,000	円 17,174,938,375	円 48,644,625	% 99.7
企 業 債	12,987,000,000	12,987,000,000	0	100.0
出 資 金	314,682,000	314,682,000	0	100.0
負 担 金	3,355,315,000	3,355,315,000	0	100.0
他 会 計 借 入 金	1,894,000	1,894,000	0	100.0
国 庫 補 助 金	389,500,000	340,710,000	48,790,000	87.5
固 定 資 産 売 却 収 入	270,000	165,375	104,625	61.3
投 資 返 還 金 収 入	1,022,000	1,272,000	250,000	124.5
寄 附 金	173,900,000	173,900,000	0	100.0



支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算額に 対する決算 額の割合
資 本 的 支 出	円 18,046,116,000	円 17,994,680,610	円 46,912,000	円 4,523,390	% 99.7
建 設 改 良 費	14,186,481,000	14,135,551,732	46,912,000	4,017,268	99.6
企 業 債 償 還 金	3,856,715,000	3,856,708,878	0	6,122	99.9
投 資	2,920,000	2,420,000	0	500,000	82.9

資本的収入の決算額は17,174,938,375円で、予算額17,223,583,000円に対して 48,644,625円の収入減となっている。

これは、投資返還金収入が 250,000円収入増となったが、こども病院慢性疾患児家族宿泊施設整備事業を翌年度に繰越したことに伴い、これに係る国庫補助金を翌年度に受け入れることとしたこと等のため、国庫補助金が48,790,000円、及び固定資産売却収入が 104,625円、それぞれ収入減となったことによるものである。

資本的支出の決算額は17,994,680,610円で、予算額18,046,116,000円に対して99.7%（前年度99.9%）の執行率となっており、建設改良費46,912,000円を翌年度へ繰越していることから、不用額は 4,523,390円となっている。

建設改良費における翌年度への繰越額46,912,000円は、こども病院慢性疾患児家族宿泊施設整備事業が設計に日時を要したため年度内に完成しなかったことによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 819,742,235円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,404,366円及び過年度分損益勘定留保資金 814,337,869円で補てんしている。

### 3 損益計算書

区 分	金 額	区 分	金 額
医 業 収 益 ①	円 64,080,510,658	特 別 損 失 ⑧	円 221,119,211
医 業 費 用 ②	77,274,972,007	附 帯 事 業 収 益 ⑩	2,198,274,471
医 業 損 失 ③ (② - ①)	13,194,461,349	附 帯 事 業 費 用 ⑪	2,196,183,751
医 業 外 収 益 ④	14,432,458,183	当 年 度 純 損 失 ⑫ ((③ + ⑧ + ⑪) - (④ + ⑩))	3,217,249,228
医 業 外 費 用 ⑤	4,395,366,146	前 年 度 繰 越 欠 損 金 ⑬	41,169,881,164
経 常 損 失 ⑥ ((③ + ⑤) - ④)	3,157,369,312	当 年 度 未 処 理 欠 損 金 ⑫ + ⑬	44,387,130,392
特 別 利 益 ⑦	159,148,575		

当年度は、医業収益64,080,510,658円、医業費用77,274,972,007円で、差引き 13,194,461,349円の医業損失となっているが、これに医業外収益14,432,458,183円、医業外費用4,395,366,146円を加減すると 3,157,369,312円の経常損失となっている。

また、このほか特別利益 159,148,575円、特別損失 221,119,211円、附帯事業収益2,198,274,471円及び附帯事業費用 2,196,183,751円があるので、これらを加減すると当年度は 3,217,249,228円の純損失となっている。

この純損失に、前年度の繰越欠損金41,169,881,164円を加えると、当年度未処理欠損金は 44,387,130,392円となっている。

なお、医業外収益14,432,458,183円のうち、負担金及び補助金は13,677,985,863円で、この内訳は、地方公営企業法の規定に基づく高度医療経費等に係る一般会計からの負担金 12,544,388,000円、及び高額退職者給与金等に係る一般会計からの補助金 1,061,175,000円、並びに救急医療施設運営費等に係る国庫補助金等72,422,863円である。

また、附帯事業収益 2,198,274,471円には、地方公営企業法の規定に基づく高齢者脳機能研究センター - 研究部門費等に係る一般会計からの負担金 1,616,718,000円が含まれている。

当年度の損益計算書を前年度と比較すると（別表第1比較損益計算書のとおり）、入院患者数及び入院患者1人1日当たりの収益がともに増加したこと等により、医業収益が653,414,914円増加（増加率1.0%）したものの、給与費等の増加により、医業費用が1,499,312,774円増加（増加率2.0%）したため、医業損失は845,897,860円の増加（増加率6.9%）となっている。

なお、医業収益対医業費用比率  $\left( \frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100 \right)$  は別表第5経営分析比率表のとおり

82.9%で前年度の83.7%と比較して0.8ポイント低下している。

また、一般会計からの負担金が増加したこと等により、医業外収益が326,067,723円増加（増加率2.3%）し、企業債利息が減少したこと等により、医業外費用が108,769,342円減少（減少率2.4%）しているが、経常損失は411,060,795円の増加（増加率15.0%）となっている。

さらに、特別利益、特別損失、附帯事業収益、附帯事業費用を加減した当年度純損失も296,279,815円の増加（増加率10.1%）となっている。

過去5か年度における附帯事業を除く経営成績は、次表のとおりである。

区 分		平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度
医業収益	千円 金額 ㉠	56,535,584	59,414,751	61,847,628	63,427,096	64,080,511
	指数	100.0	105.1	109.4	112.2	113.3
医業費用	千円 金額 ㉡	69,679,111	71,817,868	74,423,240	75,775,659	77,274,972
	指数	100.0	103.1	106.8	108.7	110.9
医業収益対医業費用比率 (㉠/㉡) (%)		81.1	82.7	83.1	83.7	82.9
医業損失	千円 金額 ㉢ (㉡ - ㉠)	13,143,527	12,403,117	12,575,612	12,348,563	13,194,461
	指数	100.0	94.4	95.7	94.0	100.4
医業外収益のうち 一般会計からの負担金 及び補助金	千円 金額 ㉣	13,449,050	12,120,694	13,125,506	13,198,651	13,605,563
	指数	100.0	90.1	97.6	98.1	101.2
収益(医業収益+医業外収益) (%) に対する㉣の割合		18.9	16.7	17.3	17.0	17.3
経常損失	千円 金額	2,521,647	3,428,522	2,607,954	2,746,309	3,157,369
	指数	100.0	136.0	103.4	108.9	125.2

各年度とも医業収益が医業費用を下回り、医業損失を生じているものの、平成6年度を基準年度とした指数の推移をみると、各年度とも医業収益の指数が医業費用の指数を上回っている。

なお、医業収益対医業費用比率については年々上昇していたが、当年度は前年度と比較して低下している。

次に、当年度の病院別損益計算書は別表第2のとおり全病院で医業損失を生じているものの、地方公営企業法の規定に基づく一般会計からの負担金及び補助金により、2病院（淡路、姫路循環器病センター）で純利益を、他の8病院（西宮、こども、加古川、光風、成人病センター、尼崎、塚口及び柏原）では純損失を生じている。

なお、経営状況の基本指標となる医業収益対医業費用比率及び経常収支比率を病院別にみると、次表のとおりである。

区 分	医業収益対医業費用比率 $\left[ \frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100 \right]$		経常収支比率 $\left[ \frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100 \right]$	
	平成10年度	平成9年度	平成10年度	平成9年度
尼 崎	91.4 %	93.5 %	98.7 %	100.2 %
塚 口	90.9	91.0	98.3	98.1
西 宮	81.3	79.6	89.8	88.8
加 古 川	86.5	88.4	93.1	94.8
淡 路	88.2	88.9	101.4	101.5
光 風	57.6	59.2	90.0	92.0
柏 原	84.6	86.7	99.6	100.6
こ ど も	61.8	59.3	88.1	84.6
成人病センター	81.2	81.5	96.5	96.9
姫路循環器病センター	87.2	88.8	100.4	101.9
合 計	82.9	83.7	96.1	96.6

医業収益対医業費用比率では、前年度と比較して、西宮及びこどもの2病院が上昇しているものの、他の8病院は低下している。

また、経常収支比率では、淡路及び姫路循環器病センターが100%を上回っているが、前年度は100%を上回っていた尼崎及び柏原を含む他の8病院については100%を下回り、収支不均衡となっている。

## 4 剰余金計算書

### (1) 利益剰余金の部

区 分	金 額
欠 損 金	円
前年度未処理欠損金	41,169,881,164
前年度欠損金処理額	0
繰越欠損金年度末残高	41,169,881,164
当年度純損失	3,217,249,228
当年度未処理欠損金	44,387,130,392

当年度未処理欠損金44,387,130,392円は、繰越欠損金年度末残高41,169,881,164円に当年度純損失 3,217,249,228円を加えたものである。

### (2) 資本剰余金の部

区 分	前年度末残高	当年度発生高	当年度処分額	当年度末残高
再評価積立金	円 80,865,941	円 0	円 0	円 80,865,941
受贈財産評価額	3,014,798,421	21,687,000	740,000	3,035,745,421
寄 附 金	1,668,469,006	173,900,000	21,510,006	1,820,859,000
補 助 金	45,634,301,604	3,696,025,000	42,289,834	49,288,036,770
その他資本剰余金	6,931,849,213	0	0	6,931,849,213
翌年度繰越資本剰余金	-	-	-	61,157,356,345

翌年度繰越資本剰余金61,157,356,345円は、再評価積立金80,865,941円、受贈財産評価額3,035,745,421円、寄附金 1,820,859,000円、補助金49,288,036,770円及びその他資本剰余金6,931,849,213円である。

受贈財産評価額は、前年度末残高 3,014,798,421円に、当年度に尼崎病院等で寄附受納した

構築物等の評価額21,687,000円を加え、柏原病院で器械備品を除却処分したことに伴う取崩し額 740,000円を差し引いたものである。

寄附金は、前年度末残高 1,668,469,006円に、当年度に尼崎病院で受入れした移転改築に係る尼崎市からの協力金 173,900,000円を加え、尼崎病院で建物等を除却処分したことに伴う取崩し額21,510,006円を差し引いたものである。

補助金は、前年度末残高45,634,301,604円に、当年度に収入した粒子線治療センター（仮称）に係る生活・地域科学技術研究施設整備費補助金 300,000,000円、淡路病院等に係る臨床研修費補助金30,210,000円、淡路病院に係る医療施設等施設整備費補助金10,500,000円、及び成人病センター等に係る企業債の償還等に係る一般会計からの負担金 3,355,315,000円、計 3,696,025,000円を加え、尼崎病院で器械備品を除却処分したこと等に伴う取崩し額42,289,834円を差し引いたものである。

## 5 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金は44,387,130,392円で、地方公営企業法施行令第24条の3第2項の規定により、全額を翌年度繰越欠損金としている。

## 6 貸借対照表

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると、別表第3比較貸借対照表のとおりであるが、その主なものは次のとおりである。

### (1) 固定資産

固定資産は91,821,562,720円で、これは前年度末帳簿価額（減価償却累計額控除後の額）82,980,630,378円に当年度増加額16,401,967,707円を加え、当年度減少額 4,918,726,143円、有形固定資産減価償却累計額の当年度差引き増加額 2,633,116,324円、無形固定資産の減価償却額 8,952,898円及び投資の償却額 240,000円を差し引いたものであり、この内訳は、有形固定資産91,590,442,730円、無形固定資産70,676,990円及び投資 160,443,000円である。

有形固定資産のうち当年度に増加した主なものは、粒子線治療センター（仮称）新築整備事業等に係る建設仮勘定11,082,392,679円、こども病院本館改修完了等に伴う建物 3,103,695,954円であり、減少した主なものは、上記建物等への振替による建設仮勘定 2,802,213,771円及び成人病センター等での除却処分等に係る器械備品 1,481,552,972円である。

無形固定資産は、地上権10,000,000円、電話加入権27,979,623円及びその他無形固定資産 32,697,367円である。

地上権は、加古川看護専門学校の運動場用地に係るものであり、その他無形固定資産は、上水道施設利用権等の未償却残高である。

投資は、長期貸付金（看護婦修学資金） 1,440,000円及び看護婦宿舍等敷金 159,003,000円である。

## (2) 流動資産

流動資産は19,518,241,205円で、この内訳は、現金預金 8,371,739,806円、未収金 10,594,932,883円、有価証券 508,000円、貯蔵品 546,060,516円及びその他流動資産 5,000,000円である。

現金預金は、現金 2,190,000円、別段預金 919,549,806円、通知預金 550,000,000円、自由金利型定期預金 3,800,000,000円及び外貨預金 3,100,000,000円となっており、現金は窓口用つり銭として各病院で保管しているものである。

未収金は、社会保険等の診療報酬未収金 9,349,468,578円、患者負担分等医業未収金686,881,768円、医業外未収金 90,752,854円、その他未収金 479,521,858円、計10,606,625,058円から徴収不能引当金11,692,175円を控除したものである。

有価証券は、窓口で医療費の患者負担分の一部として収納した地域振興券である。

貯蔵品は、薬品 233,872,927円、診療材料 305,442,353円、給食材料 333,775円、燃料 1,862,070円及びその他の貯蔵品 4,549,391円である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第11号の規定により、予算で定められたたな卸資産購入限度額は 700,000,000円であるが、当年度はたな卸資産を購入していない。

その他流動資産は、公金事務取扱いの担保として提供を受けた保管有価証券である。



### (3) 繰延勘定

繰延勘定 2,090,149,284円は控除対象外消費税額で、前年度末残高 1,593,735,848円から当年度償却額80,727,251円を控除した額に当年度発生額 577,140,687円を加えたものである。

### (4) 固定負債

固定負債 82,472,039円は、退職給与引当金である。

退職給与引当金は、前年度末残高の 148,074,984円から、当年度取崩し額67,526,962円を控除した額に当年度繰入額 1,924,017円を加えたものである。

### (5) 流動負債

流動負債は15,639,425,366円で、この内訳は、一時借入金 261,394,000円、未払金 14,795,444,650円、未払費用 128,121,396円及びその他流動負債 454,465,320円である。

一時借入金は、一般会計からの借入金であり、未払金は、薬品費、診療材料費及び給食材料費 3,247,022,116円、給与費 466,346,992円、委託料及び修繕費等 816,958,321円、建設改良工事費 8,234,944,222円並びに固定資産購入費等 2,030,172,999円である。

未払費用は、企業債利息である。

その他流動負債は、所得税等の預り金 449,465,320円、及び公金事務取扱いの担保として提供を受けた預り有価証券 5,000,000円である。

なお、当年度中の一時借入金の最高借入残高は 7,261,394,000円で、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額11,000,000,000円の範囲内となっている。

## (6) 資本金

資本金は80,937,829,851円で、この内訳は、自己資本金 8,787,286,366円及び借入資本金 72,150,543,485円である。

自己資本金は、前年度の 8,472,604,366円と比較して 314,682,000円増加（増加率 3.7%）しているが、これは一般会計からの出資金が増加したことによるものである。

借入資本金は、前年度の63,018,358,363円と比較して 9,132,185,122円増加（増加率14.5%）しているが、これは当年度において企業債を 3,856,708,878円償還したのに対し、粒子線治療センター（仮称）等の建設改良工事費等の財源として、企業債を12,987,000,000円新たに発行するとともに、医師公舎敷金及び看護婦修学資金の財源として一般会計から 1,894,000円を借り入れたことによるものである。

## 7 資金収支

資金収支の状況は、別表第4 資金収支比較表のとおりで、当年度は、受入資金総額120,666,032,041円（前年度からの繰越額 7,869,218,926円を含む。）に対し、支払資金総額は112,296,482,235円で、差引き8,369,549,806円の資金残高となっている。これに各病院の窓口用つり銭 2,190,000円を加えると、当年度末の資金残高は 8,371,739,806円となっている。

この内訳は、現金 2,190,000円、別段預金 919,549,806円、通知預金 550,000,000円、自由金利型定期預金 3,800,000,000円及び外貨預金 3,100,000,000円である。

なお、現金残高は各病院長の保管現金報告書と、預金残高は出納取扱金融機関等の残高証明書とそれぞれ合致していた。

## 8 留意改善を要する事項

平成10年度の兵庫県病院事業の決算を前年度と比較すると、業務量では、入院患者数がこども病院の32床の増床等により11,390人増加（増加率 0.9%）して 1,231,671人に、外来患者が2,286人増加（増加率 0.1%）して2,026,374人となっており、稼働病床利用率は0.1ポイント上昇して88.3%となっている。

収支では、総収益が、入院患者数の増加等による入院収益の増加及び一般会計繰入金の増加等により 855,666,222円増加（増加率 1.1%）したが、総費用も、給与費及び減価償却費の増加等により 1,151,946,037円増加（増加率 1.4%）したため、当年度純損失は 296,279,815円増加（増加率10.1%）して 3,217,249,228円となっている。

この結果、当年度未処理欠損金は 44,387,130,392円に達している。

当年度においても多額の純損失が発生しており、今後も、国民総医療費の抑制基調の継続や行財政構造改革の推進など、病院経営を取り巻く状況は、さらに厳しさが増すものと考えられるので、県立病院は、患者サービスの向上に配慮しながら、個々の職員の経営参画意識を高め、医療保険制度への的確な取組による収益の確保や徹底した費用の効率的執行を図る等、なお一層の経営の健全化に努められるとともに、地域の医療機関との連携を図りながら各病院の持つ医療資源を十分に活用し、多様化、高度化する県民の医療ニーズに応える病院経営が行われるよう要望する。

また、過年度未収金は、年度末残高 1,332件85,594,063円で、前年度より件数で 549件、金額で 4,938,509円増加（増加率 6.1%）している。今後とも、未収金発生防止に努めるとともに、徴収不能引当金計上額等を除く 1,201件73,848,473円については、督促、訪問徴収等を強化し、なお一層収入の促進に努められたい。

このほか、経理事務で、給与費の計算誤り等により、当年度の決算に影響を及ぼすものが次のとおりあったので、事務処理に当たり注意されたい。

利益の増加となるもの			利益の減少となるもの		
収益の過少計上	222件	600,722円	収益の過大計上	4件	71,365円
費用の過大計上	37件	2,822,117円	費用の過少計上	17件	540,105円
計	259件	3,422,839円	計	21件	611,470円

## 第4 兵庫県水道用水供給事業会計

### 1 事業の概要

この事業は、都市化による人口集中で水不足の予想される地域に対して、県が水資源を開発して広域的に水道用水を供給するため、国、県等で開発する一庫、呑吐、大川瀬、川代、青野、神谷、黒川の7ダム及び長池を水源とし、多田、神出、三田、中西条、船木及び船津の6浄水場で浄水の上、阪神、播磨及び淡路の14市12町1企業団に対して水道用水を供給するものである。

#### (1) 給水状況

多田、神出、三田・船木、中西条及び船津浄水場系別の給水状況を前年度と比較すると、次表のとおり4,926,116立方メートル増加している。

区分	浄水場系別	給水団体数	給水能力 〔一日最大給水量〕	年間給水可能水量 ①	給水申込水量 〔一日最大給水量〕	責任水量	年間給水量	有収水量 ②	利用率 ② / ①
平成10年度	多田	5	m <sup>3</sup> 110,880	m <sup>3</sup> 40,471,200	m <sup>3</sup> 74,000	m <sup>3</sup> 18,907,000	m <sup>3</sup> 19,077,525	m <sup>3</sup> 19,096,726	% 47.2
	神出	6	70,250	25,641,250	58,600	14,972,300	14,988,858	14,988,861	58.5
	三田・船木	7	76,500	27,922,500	65,613	16,764,122	18,056,467	18,073,510	64.7
	中西条	1	30,450	11,114,250	37,800	9,657,900	9,795,870	9,795,870	88.1
	船津	6	46,080	16,819,200	57,101	14,589,306	(269,659) 14,373,298	(269,659) 14,373,298	85.5
	合計	25	334,160	121,968,400	293,114	74,890,628	76,292,018	76,328,265	62.6
平成9年度	多田	5	105,749	38,598,385	70,200	17,936,100	18,177,766	18,192,382	47.1
	神出	5	70,250	25,641,250	56,000	14,308,000	13,649,933	13,649,933	53.2
	三田・船木	7	76,500	27,922,500	59,480	15,197,140	16,059,433	16,075,712	57.6
	中西条	1	30,450	11,114,250	36,600	9,351,300	9,795,000	9,795,000	88.1
	船津	6	46,080	16,819,200	55,250	14,116,375	(428,450) 13,683,770	(428,450) 13,687,925	81.4
	合計	24	329,029	120,095,585	277,530	70,908,915	71,365,902	71,400,952	59.5
差引増減( )	多田	0	5,131	1,872,815	3,800	970,900	899,759	904,344	0.1
	神出	1	0	0	2,600	664,300	1,338,925	1,338,928	5.3
	三田・船木	0	0	0	6,133	1,566,982	1,997,034	1,997,798	7.1
	中西条	0	0	0	1,200	306,600	870	870	0.0
	船津	0	0	0	1,851	472,931	(158,791) 689,528	(158,791) 685,373	4.1
	合計	1	5,131	1,872,815	15,584	3,981,713	4,926,116	4,927,313	3.1

- (注) 1 年間給水可能水量は給水能力(一日最大給水量)に暦日数を乗じ、責任水量は給水申込水量(一日最大給水量)に暦日数と責任受水割合(0.7)を乗じて算出した。
- 2 9年度分神出浄水場系については、兵庫県水道用水供給条例第9条の規定に基づき、責任料金の一部を免除している。
- 3 船津浄水場系年間給水量及び有収水量の( )外書きは三田浄水場からの給水量である。



## (2) 建設工事の概況

当年度の建設工事は、広域水道建設事業14,778,564,012円、施設改良工事等 1,191,766,964円である。

この主なものは、多田浄水場系における建設利息 646,079,564円、及び浄水施設費155,530,000円、神出、三田、中西条、船木浄水場系における浄水施設費1,016,919,100円、及び建設利息 875,769,900円、船津浄水場系における貯水施設費 8,374,736,150円、及び建設利息1,425,890,983円である。

## 2 決算報告書

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額 の増減( )	予算額に対する 決算額の割合
水道用水供給事業 収益	円 14,458,720,000	円 14,691,861,360	円 233,141,360	% 101.6
営 業 収 益	12,602,982,000	12,816,390,841	213,408,841	101.7
営 業 外 収 益	1,855,728,000	1,875,470,519	19,742,519	101.1
特 別 利 益	10,000	0	10,000	0

#### 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に対する 決算額の割合
水道用水供給事業 費用	円 14,286,105,000	円 14,037,652,463	円 248,452,537	% 98.3
営 業 費 用	7,717,356,000	7,477,053,931	240,302,069	96.9
営 業 外 費 用	5,569,049,000	5,562,150,131	6,898,869	99.9
特 別 損 失	998,700,000	998,448,401	251,599	99.9
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0

水道用水供給事業収益の決算額は 14,691,861,360円で、予算額 14,458,720,000円に対して 233,141,360円の収入増となっている。

これは、特別利益が10,000円収入減となったが、年間給水量が予定を上回ったこと等のため、営業収益が 213,408,841円、資金運用に伴う受取利息が予定を上回ったこと等のため、営業外収益が19,742,519円、それぞれ収入増となったことによるものである。

水道用水供給事業費用の決算額は 14,037,652,463円で、予算額 14,286,105,000円に対して 98.3%（前年度98.0%）の執行率となっており、248,452,537円の不用額を生じている。

この主なものは、浄水費等の実績が予定を下回ったことによる営業費用の 240,302,069円、消費税及び地方消費税の納税額が予定を下回ったこと等による営業外費用の 6,898,869円である。

## (2) 資本的収入及び支出

### 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減( )	予算額に対する決算額の割合
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	26,390,143,000	20,167,009,241	6,223,133,759	76.4
企 業 債	9,181,000,000	7,325,000,000	1,856,000,000	79.8
国 庫 補 助 金	9,578,000,000	5,207,000,000	4,371,000,000	54.4
出 資 金	7,187,852,000	7,194,695,000	6,843,000	100.1
固 定 資 産 売 却 代 金	10,000	0	10,000	0
諸 収 入	443,281,000	440,314,241	2,966,759	99.3

(注) 予算額には地方公営企業法第26条の規定による前年度からの繰越額に係る財源充当額2,676,000,000円を含む。



支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算額に 対する決算 額の割合
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	32,421,923,000	22,918,170,725	9,360,060,000	143,692,275	70.7
建設改良費	25,464,077,000	15,970,330,976	9,360,060,000	133,686,024	62.7
企業債償還金	6,205,213,000	6,205,207,157	0	5,843	99.9
ダム割賦負担金 償還金	742,633,000	742,632,592	0	408	99.9
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0

(注) 予算額には地方公営企業法第26条の規定による前年度からの繰越額4,014,000,000円を含む。

資本的収入の決算額は20,167,009,241円で、予算額26,390,143,000円に対して6,223,133,759円の収入減となっている。

これは、一般会計からの出資金が6,843,000円収入増となったが、広域水道建設事業の一部を翌年度へ繰越したことに伴い、企業債の一部を翌年度に発行することとしたこと、国庫補助金の一部を翌年度に受け入れることとしたことのため、企業債が1,856,000,000円、国庫補助金が4,371,000,000円、船津浄水場系の工事負担金が予定を下回ったこと等のため、諸収入が2,966,759円、及び固定資産売却代金が10,000円、それぞれ収入減となったことによるものである。

資本的支出の決算額は22,918,170,725円で、予算額32,421,923,000円に対して70.7%（前年度81.6%）の執行率となっており、建設改良費9,360,060,000円を翌年度へ繰越していることから、不用額は143,692,275円となっている。

この主なものは、多田浄水場系取水電気設備工事等に係る施設改良費の実績が予定を下回ったこと等による建設改良費の133,686,024円である。

建設改良費における翌年度への繰越額9,360,060,000円は、船津浄水場系神谷ダム建設工事が計画・設計協議に日時を要したため年度内に完成しなかったこと等によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,751,161,484円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 344,115,667円及び過年度分損益勘定留保資金 2,407,045,817円で補てんしている。

### 3 損益計算書

区 分	金 額	区 分	金 額
営業収益 ①	円 12,206,210,113	経常利益 ((① + ②) - ③) ④	円 1,063,431,343
営業費用 ②	7,346,089,823	特別損失 ⑤	998,448,401
営業利益 (① - ②) ⑥	4,860,120,290	当年度純利益 (④ - ⑤) ⑦	64,982,942
営業外収益 ③	1,875,399,949	前年度繰越欠損金 ⑧	147,919,002
営業外費用 ④	5,672,088,896	当年度未処理欠損金 ⑧ - ⑨	82,936,060

当年度は、営業収益12,206,210,113円、営業費用 7,346,089,823円で、差引き 4,860,120,290円の営業利益となっているが、これに営業外収益 1,875,399,949円、営業外費用 5,672,088,896円を加減すると 1,063,431,343円の経常利益となっている。

また、このほか特別損失 998,448,401円があるので、これを差し引くと当年度は64,982,942円の純利益となり、営業収益に対する純利益の割合は0.5%となっている。

当年度の損益計算書を前年度と比較すると（別表第6比較損益計算書のとおり）、浄水費等の増加により、営業費用が24,480,971円増加（増加率 0.3%）したものの、給水量の増量等により、営業収益が805,495,018円増加（増加率 7.1%）したため、営業利益は781,014,047円の増加（増加率19.1%）となっている。

なお、営業収益に対する営業利益の割合は39.8%で、前年度の35.8%と比較して4.0%ポイント上昇しており、営業収益対営業費用比率  $\left[ \frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 \right]$  は別表第9経営分析比率表のとおり 166.2%で、前年度の 155.7%と比較して10.5%ポイント上昇している。

また、一般会計補助金の受け入れ等の減少により、営業外収益が71,405,527円減少（減少率 3.7%）したものの、企業債利息等の減少により営業外費用が111,454,565円減少（減少率 1.9%）したため、経常利益は 821,063,085円の増加（増加率 338.8%）となっている。

このほか、特別損失が 473,160,049円増加（増加率 90.1%）したものの、前年度の純損失 282,920,094円に対し、当年度は64,982,942円の純利益となっている。

#### 4 剰余金計算書

##### (1) 利益剰余金の部

区 分	金 額
欠 損 金	円
前年度未処理欠損金	147,919,002
前年度欠損金処理額	0
繰越欠損金年度末残高	147,919,002
当年度純利益	64,982,942
当年度未処理欠損金	82,936,060

当年度未処理欠損金82,936,060円は、繰越欠損金年度末残高 147,919,002円から、当年度純利益 64,982,942円を差し引いたものである。

##### (2) 資本剰余金の部

区 分	前年度末残高	当年度発生高	当年度処分量	当年度末残高
受贈財産評価額	円 1,761,872,424	円 0	円 0	円 1,761,872,424
国庫補助金	59,070,196,429	5,207,000,000	165,636,362	64,111,560,067
翌年度繰越資本剰余金	-	-	-	65,873,432,491

翌年度繰越資本剰余金65,873,432,491円は、受贈財産評価額 1,761,872,424円及び国庫補助金64,111,560,067円である。

国庫補助金は、前年度末残高 59,070,196,429円に、当年度に収入した神谷ダム建設事業等に  
係る補助金5,207,000,000円を加え、多田浄水場系の薬品注入設備等を除却処分したことに伴う  
取崩し額 165,636,362円を差し引いたものである。

## 5 欠損金処理計算書

当年度末処理欠損金は 82,936,060円で、地方公営企業法施行令第24条の3第2項の規定により、  
全額を翌年度繰越欠損金としている。

## 6 貸借対照表

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると、別表第7比較貸借対照表のとおりであるが、その  
主なものは次のとおりである。

### (1) 固定資産

固定資産は 267,563,689,709円で、これは前年度末帳簿価額（減価償却累計額控除後の額）  
257,374,293,317円に当年度増加額19,266,723,954円を加え、当年度減少額 5,834,387,829円、  
有形固定資産減価償却累計額の当年度差引き増加額 2,188,124,973円及び無形固定資産の減価  
償却額 1,054,814,760円を差し引いたものであり、この内訳は有形固定資産 239,295,189,477  
円及び無形固定資産28,268,500,232円である。

有形固定資産のうち、当年度に増加した主なものは、広域水道建設工事等に係る建設仮勘定  
14,548,010,111円、及び多田浄水場系の施設整備に伴い建設仮勘定から振り替えたこと等によ  
る機械及び装置 2,674,742,046円であり、減少した主なものは、上記振替等による建設仮勘定  
4,132,896,488円である。

無形固定資産はダム使用权、水利権等の未償却残高28,266,112,474円及び電話加入権  
2,387,758円である。

無形固定資産のうち、当年度に増加した主なものは、建設仮勘定から振り替えたダム使用权  
138,159,981円である。

## (2) 流動資産

流動資産は18,670,718,810円で、この内訳は、現金預金18,286,944,949円、未収金347,031,891円及び貯蔵品36,741,970円である。

現金預金は、通知預金 2,286,944,949円、自由金利型定期預金 3,300,000,000円、譲渡性預金9,700,000,000円、及び外貨預金 3,000,000,000円である。

未収金は、年間使用水量が年間申込水量を上回ったことに伴う差額給水料金等の営業未収金228,211,342円、加西第2供給点加圧ポンプ所工事に伴う工事費負担金等のその他未収金118,153,903円及び営業外未収金 666,646円である。

貯蔵品は、粉末活性炭等の薬品及び補修用として保管している原材料である。

なお、当年度中のたな卸資産購入総額は 7,350,000円で、地方公営企業法施行令第17条第1項第11号の規定により、予算で定められたたな卸資産購入限度額10,000,000円の範囲内で執行している。

## (3) 固定負債

固定負債は10,202,800,782円で、この内訳は、引当金 1,098,472,575円及びその他固定負債9,104,328,207円である。

引当金は、修繕引当金 880,640,322円及び退職給与引当金 217,832,253円であり、修繕引当金は、前年度末残高 681,532,589円に修繕費の予算額 598,741,000円から当年度執行額399,633,267円を差し引いた額 199,107,733円を加えたものである。

退職給与引当金は、前年度末残高 222,813,488円から当年度取崩し額 4,981,235円を差し引いたものである。

その他固定負債は、建設諸収入 671,676,925円及びダム割賦負担金未払金 8,432,651,282円であり、建設諸収入は精算時に建設原価から控除すべき工事負担金等で、前年度末残高478,990,239円に船津浄水場系に係る加西第2供給点加圧ポンプ所工事に伴う工事負担金等420,395,060円を加え、三田浄水場系等の施設整備に伴う精算による減額分227,708,374円を差し引いたものである。

ダム割賦負担金未払金は、割賦償還（23か年半年賦元利均等、最終償還平成18年度）により取得した一庫ダム使用权に係る割賦金の未償還元金で、前年度末残高 9,175,283,874円から当年度償還額 742,632,592円を差し引いたものである。

#### (4) 流動負債

流動負債は 5,974,778,463円で、この内訳は、未払金 5,821,100,742円及び未払費用 153,677,721円である。

未払金は、営業未払金 640,787,847円、未払消費税14,934,200円及びその他未払金 5,165,378,695円である。

営業未払金は、中西条浄水場系の浄水委託等の浄水費 437,702,880円及びその他 203,084,967円であり、その他未払金は、船津浄水場系の神谷ダム建設に係る貯水施設費 3,211,809,450円、多田浄水場系の薬品注入設備改良工事等に係る施設改良費 770,863,000円、神出浄水場系の中央監視制御設備工事等に係る浄水施設費 451,862,150円及びその他 730,844,095円である。

未払費用は、企業債利息 139,310,133円及び一庫ダム割賦負担金利息14,367,588円である。

なお、当年度中の一時借入金の最高借入残高は32,000,000円で、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額10,000,000,000円の範囲内となっている。

#### (5) 資本金

資本金は 204,266,332,843円で、この内訳は、自己資本金64,733,159,978円及び借入資本金 139,533,172,865円である。

自己資本金は、前年度の57,538,464,978円と比較して 7,194,695,000円増加（増加率12.5%）しているが、これは水道事業の円滑な推進を図るため、一般会計からの出資金を受入れたことによるものである。

借入資本金は、前年度の 138,413,380,022円と比較して1,119,792,843円増加（増加率0.8%）しているが、これは当年度において、企業債を 6,205,207,157円償還したのに対し、広域水道建設事業の財源として企業債を 7,325,000,000円新たに発行したことによるものである。

## 7 資金収支

資金収支の状況は、別表第8資金収支比較表のとおりで、当年度は、受入資金総額47,977,329,046円（前年度からの繰越額13,161,420,562円を含む。）に対し、支払資金総額は29,690,384,097円で、差引き18,286,944,949円の資金残高となっており、この内訳は、通知預金2,286,944,949円、自由金利型定期預金3,300,000,000円、譲渡性預金9,700,000,000円、及び外貨預金3,000,000,000円である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関等の残高証明書と合致していた。

## 8 留意改善を要する事項

当年度は、前年度の純損失282,920,094円に対し、給水量の増量に伴う営業収益が増加したこと等のため、純利益64,982,942円を計上しているが、前年度繰越欠損金147,919,002円があるので、当年度純利益を差し引いた当年度未処理欠損金は82,936,060円となっている。

当事業会計では、受水市町との長期責任水量協定の締結による安定的な給水の確保や水需要の動向を踏まえた計画的な施設整備等を講じてきたところであり、当年度は平成5年度以来5年ぶりの純利益を計上している。

現在、投資した経費の安定的回収と市町間の公平な負担を図る二部料金制の導入に向けて、諸準備を進められているところであり、引き続き経営健全化に取り組まれるよう要望する。

## 第 5 兵庫県工業用水道事業会計

### 1 事業の概要

この事業は、揖保川第1工業用水道、揖保川第2工業用水道、市川工業用水道及び加古川工業用水道を運営し、姫路市の臨海工業地帯等及び東播磨臨海工業地帯に対して工業用水を供給するものである。

#### (1) 給水状況

施設別の給水状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成10年度		平成9年度		差引増減 ( )		前年度 に対する 割合 ①/③
	基準給水量 ①	給水 先数 ②	基準給水量 ④	給水 先数 ⑤	基準給水量 ① - ④	給水 先数 ② - ⑤	
揖保川第1 工業用水道	m <sup>3</sup> 99,572,000	3	m <sup>3</sup> 99,572,000	3	m <sup>3</sup> 0	0	% 100.0
揖保川第2 工業用水道	27,651,825	12	27,661,414	12	9,589	0	99.9
市 川 工業用水道	39,991,415	14	40,018,556	14	27,141	0	99.9
加 古 川 工業用水道	80,444,077	56	80,274,705	55	169,372	1	100.2
合 計	247,659,317	85	247,526,675	84	132,642	1	100.1

当年度の給水量は、前年度と比較すると全体で 132,642立方メートル増加している。

#### (2) 建設工事の概況

当年度の建設工事は、加古川工業用水道拡張事業 959,293,954円、施設改良工事等 1,037,563,661円である。

この主なものは、加古川工業用水道拡張事業における配水管多重化のための高砂系幹線配水管布設工事 569,098,810円、及び加古川工業用水道施設改良工事における配水管移設工事等 549,869,410円である。



## 2 決算報告書

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減( )	予算額に対する決算額の割合
工業用水道事業収益	円 3,620,890,000	円 3,680,646,270	円 59,756,270	% 101.7
営業収益	3,583,029,000	3,618,428,773	35,399,773	101.0
営業外収益	35,861,000	36,815,247	954,247	102.7
特別利益	2,000,000	25,402,250	23,402,250	1,270.1

#### 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に対する決算額の割合
工業用水道事業費用	円 3,301,381,000	円 3,184,485,774	円 116,895,226	% 96.5
営業費用	2,538,956,000	2,478,065,294	60,890,706	97.6
営業外費用	717,201,000	706,420,480	10,780,520	98.5
特別損失	25,224,000	0	25,224,000	0
予備費	20,000,000	0	20,000,000	0

工業用水道事業収益の決算額は 3,680,646,270円 で、予算額 3,620,890,000円 に対し 59,756,270円の収入増となっている。

これは、給水実績が予定を上回ったこと等のため営業収益が35,399,773円、営業外収益が954,247円、及び権現ダム用地の一部売却による特別利益が23,402,250円、それぞれ収入増となったことによるものである。

工業用水道事業費用の決算額は 3,184,485,774円 で、予算額 3,301,381,000円 に対して96.5% (前年度97.1%) の執行率となっており、116,895,226円の不用額を生じている。

この主なものは、動力費等の実績が予定を下回ったことによる営業費用の60,890,706円、消

費税及び地方消費税の納税額が予定を下回ったこと等による営業外費用の10,780,520円並びに配水管等に係る固定資産除却損が発生しなかったことによる特別損失の25,224,000円である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減( )	予算額に対する決算額の割合
資 本 的 収 入	円 2,111,920,000	円 1,456,400,769	円 655,519,231	% 69.0
企 業 債	1,209,000,000	731,000,000	478,000,000	60.5
国 庫 補 助 金	437,319,000	274,454,000	162,865,000	62.8
固定資産売却代金	5,083,000	5,083,299	299	100.0
諸 収 入	460,518,000	445,863,470	14,654,530	96.8

(注) 予算額には地方公営企業法第26条の規定による前年度からの繰越額に係る財源充当額282,219,000円を含む。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算額に対する決算額の割合
資 本 的 支 出	円 3,503,830,000	円 2,831,140,573	円 641,200,000	円 31,489,427	% 80.8
建 設 改 良 費	2,666,544,000	1,996,857,615	641,200,000	28,486,385	74.9
企 業 債 償 還 金	748,633,000	748,631,664	0	1,336	99.9
他会計からの長期借入金償還金	83,873,000	83,872,140	0	860	99.9
国庫補助金返還金	1,780,000	1,779,154	0	846	99.9
予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0

(注) 予算額には地方公営企業法第26条の規定による前年度からの繰越額282,399,000円を含む。

資本的収入の決算額は1,456,400,769円で、予算額2,111,920,000円に対して655,519,231円の収入減となっている。

これは、固定資産売却代金が 299円収入増となったが、加古川工業用水道施設改良工事等の一部を翌年度へ繰越したことに伴い、企業債の一部を翌年度に発行することとしたこと、国庫補助金の一部を翌年度に受入れることとしたことのため、企業債が 478,000,000円、国庫補助金が 162,865,000円、加古川工業用水道施設改良工事に係る管路移設負担金が予定を下回ったこと等により諸収入が14,654,530円、それぞれ収入減となったことによるものである。

資本的支出の決算額は 2,831,140,573円で、予算額 3,503,830,000円に対して80.8%（前年度83.0%）の執行率となっており、建設改良費 641,200,000円を翌年度へ繰越していることから、不用額は31,489,427円となっている。

この主なものは、加古川工業用水道施設改良工事における配水管布設工事の実績が予定を下回ったこと等による建設改良費の28,486,385円である。

建設改良費における翌年度への繰越額 641,200,000円は、加古川工業用水道施設改良工事が河川管理者との調整に日時を要したため年度内に完成しなかったこと等によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,374,739,804円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額45,565,739円、減債積立金 400,459,569円、過年度分損益勘定留保資金 234,015,676円及び当年度分損益勘定留保資金 694,698,820円で補てんしている。

### 3 損益計算書

区 分	金 額	区 分	金 額
営業収益 ①	円 3,446,699,270	経常利益 (( ① + ④ ) - ②) ③	円 415,134,736
営業費用 ②	2,444,512,016	特別利益 ⑤	25,402,250
営業利益 ( ① - ② ) ③	1,002,187,254	当年度純利益 ( ③ + ⑤ ) ⑥	440,536,986
営業外収益 ④	36,810,333	前年度繰越利益剰余金 ⑦	0
営業外費用 ⑥	623,862,851	当年度未処分利益剰余金 ⑥ + ⑦	440,536,986

当年度は、営業収益 3,446,699,270円、営業費用2,444,512,016円で、差引き1,002,187,254円の営業利益となっているが、これに営業外収益36,810,333円、営業外費用 623,862,851円を加減すると 415,134,736円の経常利益となっている。

また、このほか特別利益25,402,250円があるので、これを加えると当年度は 440,536,986円の純利益となり、営業収益に対する純利益の割合は12.8%で、前年度の11.6%と比較して1.2ポイント上昇している。

当年度の損益計算書を前年度と比較すると（別表第10比較損益計算書のとおり）、加古川工業用水道事業の給水量が増加したこと等により、営業収益が 5,408,044円増加（増加率 0.2%）し、同事業に係る委託料が減少したこと等により、営業費用が26,560,024円減少（減少率 1.1%）したため、営業利益は31,968,068円の増加（増加率 3.3%）となっている。

なお、営業収益に対する営業利益の割合は29.1%で、前年度の28.2%と比較して 0.9ポイント上昇しており、営業収益対営業費用比率  $\left[ \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100 \right]$  は別表第13経営分析比率表のとおり 141.0%で、前年度の 139.3%と比較して 1.7ポイント上昇している。

また、雑収益の減少等により営業外収益が11,434,605円減少（減少率23.7%）したものの、支払利息及び企業債取扱諸費の減少等により営業外費用が36,221,312円減少（減少率 5.5%）したため、経常利益は56,754,775円の増加（増加率15.8%）となっている。

このほか、特別損失が 2,578,000円減少（皆減）したものの、特別利益が19,255,358円減少（減少率43.1%）したため、当年度純利益は40,077,417円の増加（増加率10.0%）となっている。

## 4 剰余金計算書

### (1) 利益剰余金の部

区 分	金 額	区 分	金 額
減債積立金	円	未処分利益剰余金	円
前年度末残高	0	前年度未処分利益剰余金	400,459,569
前年度繰入額	400,459,569	前年度利益剰余金処分数	400,459,569
当年度処分数	400,459,569	減債積立金	400,459,569
当年度末残高	0	繰越利益剰余金年度末残高	0
積立金合計	0	当年度純利益	440,536,986
		当年度未処分利益剰余金	440,536,986

当年度未処分利益剰余金 440,536,986円は、前年度末残高 400,459,569円を全額減債積立金に積み立てたことにより、当年度純利益 440,536,986円が当年度の残高となっている。

### (2) 資本剰余金の部

区 分	前年度末残高	当年度発生高	当年度処分数	当年度末残高
受贈財産評価額	円 2,763,671,274	円 0	円 0	円 2,763,671,274
国庫補助金	14,487,557,731	274,454,000	2,287,074	14,759,724,657
負担金	6,430,934,172	15,802,500	0	6,446,736,672
その他資本剰余金	1,628,120	0	0	1,628,120
翌年度繰越資本剰余金	-	-	-	23,971,760,723

翌年度繰越資本剰余金23,971,760,723円は、受贈財産評価額 2,763,671,274円、国庫補助金 14,759,724,657円、負担金 6,446,736,672円及びその他資本剰余金 1,628,120円である。

国庫補助金は、前年度末残高14,487,557,731円に、当年度に収入した加古川工業用水道拡張事業等に係る補助金 274,454,000円を加え、権現ダム用地の売却等に伴う取崩し額 2,287,074円を差し引いたものである。

負担金は、前年度末残高 6,430,934,172円に、当年度に収入した加古川工業用水道に係る受水事業所工事負担金15,802,500円を加えたものである。

## 5 剰余金処分計算書

当年度末処分利益剰余金は 440,536,986円で、地方公営企業法施行令第 2 4 条第 1 項の規定により、全額を減債積立金としている。

## 6 貸借対照表

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると、別表第 1 1 比較貸借対照表のとおりであるが、その主なものは、次のとおりである。

### (1) 固定資産

固定資産は66,308,176,955円で、これは前年度末帳簿価額（減価償却累計額控除後の額）65,381,436,309円に当年度増加額 1,948,125,740円を加え、当年度減少額80,800,118円、有形固定資産減価償却累計額の当年度差引き増加額 569,756,559円及び無形固定資産の減価償却額 370,828,417円を差し引いたものであり、この内訳は有形固定資産54,421,481,761円及び無形固定資産11,886,695,194円である。

有形固定資産のうち、当年度に増加した主なものは、加古川工業用水道拡張事業等に係る建設仮勘定 1,281,110,070円、加古川工業用水道に係る配水管布設等に伴う構築物 593,164,012円であり、減少した主なものは、引原ダム堤内放流施設改良に伴って除却した機械及び装置 45,471,088円である。

無形固定資産は、ダム使用权、水利権等の未償却残高11,886,430,439円及び電話加入権 264,755円である。

### (2) 流動資産

流動資産は 4,954,591,780円で、この内訳は、現金預金 4,696,163,293円、未収金 228,333,603円及び貯蔵品30,094,884円である。

現金預金は、通知預金196,163,293円、自由金利型定期預金3,500,000,000円及び譲渡性預金 1,000,000,000円 である。

未収金は、揖保川第2工業用水道における工業用水供給料金等の営業未収金 6,453,636円、加古川工業用水道における配水管移設工事負担金等のその他未収金 221,848,259円及び営業外未収金31,708円である。

貯蔵品は、補修用として保管している原材料等である。

なお、当年度中のたな卸資産購入総額は 3,180,000円で、地方公営企業法施行令第17条第1項第11号の規定により、予算で定められたたな卸資産購入限度額10,000,000円の範囲内で執行している。

### (3) 固定負債

固定負債は 4,552,649,145円で、この内訳は、引当金 2,965,579,085円及びその他固定負債 1,587,070,060円である。

引当金は、修繕引当金 2,613,370,699円及び退職給与引当金 352,208,386円であり、修繕引当金は、前年度末残高 2,442,814,555円に工業用水道料金決定の際に算定した修繕費を基礎とした予算額 305,591,000円から、当年度執行額 135,034,856円を差し引いた額 170,556,144円を加えたものである。

退職給与引当金は、前年度末残高 362,986,804円から当年度取崩し額10,778,418円を差し引いたものである。

その他固定負債は、加古川工業用水道に係る工事負担金等の建設諸収入で、前年度末残高 1,178,240,640円に当年度収入額 408,829,420円を加えたものである。

### (4) 流動負債

流動負債は 1,243,456,047円で、この内訳は、未払金 1,229,192,883円、未払費用 14,263,164円である。

未払金は、営業未払金 168,572,850円、未払消費税 9,139,800円及びその他未払金 1,051,480,233円である。

営業未払金は、生野ダム負担金等市川工業用水道費62,428,225円、権現・平荘ダム安全対策業務委託料等加古川工業用水道費56,064,363円及びその他50,080,262円であり、その他未払金は、加古川工業用水道における配水管移設工事等施設改良費 414,341,894円、固定資産購入費 321,288,653円及びその他315,849,686円である。

未払費用は、全額が企業債利息である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額は3,000,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

#### (5) 資 本 金

資本金は41,054,365,834円で、この内訳は、自己資本金 9,760,789,321円及び借入資本金 31,293,576,513円である。

自己資本金は、前年度の 9,360,329,752円と比較して 400,459,569円増加（増加率 4.3%）しているが、これは企業債の償還に伴い減債積立金から組入れしたことによるものである。

借入資本金は、前年度の31,395,080,317円と比較して 101,503,804円減少（減少率 0.3%）しているが、これは当年度において、加古川工業用水道拡張事業等に係る財源として企業債を 731,000,000円新たに発行したのに対し、企業債を 748,631,664円償還したこと及び企業資産運用事業会計からの長期借入金を83,872,140円償還したことによるものである。

### 7 資 金 収 支

資金収支の状況は、別表第12資金収支比較表のとおりで、当年度は、受入資金総額 9,069,862,946円（前年度からの繰越額 4,050,039,385円を含む。）に対し、支払資金総額は 4,373,699,653円で、差引き4,696,163,293円の資金残高となっており、この内訳は、通知預金 196,163,293円、自由金利型定期預金 3,500,000,000円及び譲渡性預金1,000,000,000円である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関等の残高証明書と合致していた。

### 8 留意改善を要する事項

当年度の純利益は、440,536,986円で、前年度の 400,459,569円と比較して 40,077,417円増加している。

しかしながら、加古川工業用水道については、日量 300,000立方メートルの増量を目的とした拡張事業を施行しているところであり、平成10年度末現在では、日量 500,000 立方メートルの計画給水能力（現在給水能力 225,000立方メートル）に対して、220,223立方メートルの契約水量にとどまっている。

現在、新規給水先の開拓等、契約水量の増量に努められているところであり、引き続き経営健全化に取り組みられるよう要望する。



## 第 6 兵庫県電気事業会計

### 1 事業の概要

この事業は、宍粟郡波賀町に建設された引原ダムを利用して水力発電を行い、この電力を関西電力株式会社に売却しているものである。

当年度は、目標電力量26,500,000キロワットア-に対し27,668,139キロワットア-（目標電力量に対する割合104.4%）の供給を行っており、前年度の実績24,956,069キロワットア-と比較して、2,712,070キロワットア-増加（増加率10.9%）している。

これは、当年度は前年度と比較して雨量は少なかったものの、有効な降雨に恵まれたこと等によるものである。

### 2 決算報告書

#### (1) 収益的収入及び支出

##### 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決 算額の増減 ( )	予算額に対する 決算額の割合
電気事業収益	円 331,500,000	円 332,856,092	円 1,356,092	% 100.4
営業収益	318,944,000	319,771,718	827,718	100.3
財務収益	12,516,000	13,069,310	553,310	104.4
営業外収益	30,000	15,064	14,936	50.2
特別利益	10,000	0	10,000	0

##### 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に対する 決算額の割合
電気事業費用	円 285,941,000	円 282,161,416	円 3,779,584	% 98.7
営業費用	236,834,000	235,707,228	1,126,772	99.5
財務費用	37,003,000	37,002,938	62	99.9

営業外費用	9,134,000	7,629,500	1,504,500	83.5
特別損失	1,970,000	1,821,750	148,250	92.5
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0

電気事業収益の決算額は 332,856,092円で、ほぼ予算額どおり収入しており、また、電気事業費用の決算額は 282,161,416円で、ほぼ予算額どおり支出している。

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減( )	予算額に対する決算額の割合
資 本 的 収 入	円 10,000	円 0	円 10,000	% 0
固定資産売却代金	10,000	0	10,000	0

支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に対する決算額の割合
資 本 的 支 出	円 145,377,000	円 142,807,574	円 2,569,426	% 98.2
建設改良費	108,275,000	106,705,932	1,569,068	98.6
企業債償還金	36,102,000	36,101,642	358	99.9
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0

資本的収入の決算額は 0円となっているが、これは、固定資産売却代金において予算額 10,000円を計上していたが、該当収入がなかったためである。

資本的支出の決算額は142,807,574円で、ほぼ予算額どおり支出している。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 142,807,574円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,081,232円、減債積立金36,101,642円、中小水力発電開発改良積立金 47,528,250円及び過年度分損益勘定留保資金54,096,450円で補てんしている。

### 3 損益計算書

区 分	金 額	区 分	金 額
営 業 収 益 ①	円 304,457,470	経 常 利 益 ((C)+D+E)-F) ②	円 47,348,444
営 業 費 用 ③	233,190,529	特 別 損 失 ④	1,735,000
営 業 利 益 (A)-B) ⑤	71,266,941	当 年 度 純 利 益 (G)-H) ⑥	45,613,444
財 務 収 益 ⑦	13,069,310	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 ⑧	0
営 業 外 収 益 ⑨	15,131	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 ⑥+⑧	45,613,444
財 務 費 用 ⑩	37,002,938		

当年度は、営業収益 304,457,470円、営業費用 233,190,529円で、差引き71,266,941円の営業利益となっているが、これに財務収益13,069,310円、営業外収益 15,131円、及び財務費用 37,002,938円を加減すると47,348,444円の経常利益となっている。

また、このほか特別損失 1,735,000円があるので、これを差し引いた当年度純利益は45,613,444円となり、営業収益に対する純利益の割合は15.0%で、前年度の13.4%と比較して1.6ポイント上昇している。

当年度の損益計算書を前年度と比較すると（別表第14比較損益計算書のとおり）、電力料の増加等により、営業収益が 1,781,381円増加（増加率 0.6%）し、一般管理費の減少等により、営業費用が2,526,371円減少（減少率1.1%）したため、営業利益は4,307,752円の増加(増加率6.4%)となっている。

なお、営業収益に対する営業利益の割合は23.4%で、前年度の22.1%と比較して1.3ポイント上昇しており、営業収益対営業費用比率  $\left[ \frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 \right]$  は別表第17経営分析比率表のとおり 130.6%で、前年度の 128.4%と比較して 2.2ポイント上昇している。

また、営業外収益が 143,412円減少（減少率90.5%）したが、財務収益が 564,052円増加（増加率4.5%）し、財務費用が1,602,025円減少（減少率4.1%）したため、経常利益は6,330,417円の増加（増加率15.4%）となっている。

このほか、特別損失が 1,333,000円増加（増加率 331.6%）したため、当年度純利益は 4,997,417 円の増加（増加率12.3%）となっている。

#### 4 剰余金計算書

##### 利益剰余金の部

区 分	金 額	区 分	金 額
	円		円
減 債 積 立 金		未 処 分 利 益 剰 余 金	
前 年 度 末 残 高	327,409,466	前年度未処分利益剰余金	40,616,027
前 年 度 繰 入 額	16,466,027	前年度利益剰余金処分数額	40,616,027
当 年 度 処 分 額	36,101,642	減 債 積 立 金	16,466,027
当 年 度 末 残 高	307,773,851	中小水力発電開発改良積立金	24,150,000
中小水力発電開発改良積立金		繰越利益剰余金年度末残高	0
前 年 度 末 残 高	58,207,848	当 年 度 純 利 益	45,613,444
前 年 度 繰 入 額	24,150,000	当年度未処分利益剰余金	45,613,444
当 年 度 処 分 額	47,528,250		
当 年 度 末 残 高	34,829,598		
積 立 金 合 計	342,603,449		

利益剰余金は 388,216,893円で、この内訳は、減債積立金 307,773,851円、中小水力発電開発改良積立金34,829,598円及び当年度未処分利益剰余金45,613,444円である。

減債積立金は、前年度末残高 327,409,466円に、前年度の剰余金処分による16,466,027円を繰り入れ、当年度で企業債の償還に充当した額36,101,642円を差し引いたものである。

中小水力発電開発改良積立金は、前年度末残高58,207,848円に、前年度の剰余金処分による24,150,000円を繰り入れ、当年度の建設改良費に充当した額47,528,250円を差し引いたものである。

また、未処分利益剰余金は、前年度末残高40,616,027円を、減債積立金に16,466,027円、及び中小水力発電開発改良積立金に24,150,000円、それぞれ積み立てたことにより、当年度純利益45,613,444円が当年度末の残高となっている。

## 5 剰余金処分計算書（案）

当年度末処分利益剰余金は45,613,444円で、この処分は地方公営企業法施行令第24条第1項の規定による減債積立金として21,193,444円、及び将来の水力発電開発改良の基金とするため地方公営企業法第32条第2項の規定による中小水力発電開発改良積立金として24,420,000円をそれぞれ積み立てることとしている。

## 6 貸借対照表

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると、別表第15比較貸借対照表のとおりであるが、その主なものは、次のとおりである。

### (1) 固定資産

固定資産は1,008,005,702円で、これは前年度末帳簿価額（減価償却累計額控除後の額）960,552,309円に当年度増加額101,624,700円を加え、当年度減少額5,191,738円、有形固定資産減価償却累計額の当年度差引き増加額48,933,233円及び無形固定資産の減価償却額46,336円を差し引いたものであり、この内訳は有形固定資産1,007,360,085円及び無形固定資産645,617円である。

有形固定資産のうち、当年度に増加した主なものは、取水塔制水門扉開閉装置取替等に伴う構築物61,917,838円、引原ダム管理所の建替え等に係る建設仮勘定29,577,472円で、減少した主なものは、上記開閉装置取替等に伴って除却した構築物4,976,196円である。

無形固定資産は、下水道施設利用権の未償却残高520,577円及び電話加入権125,040円である。

## (2) 流動資産

流動資産は 1,253,780,798円で、この内訳は、現金預金 1,221,219,279円及び未収金 32,561,519円である。

現金預金は、通知預金121,219,279円、自由金利型定期預金 800,000,000円及び譲渡性預金 300,000,000 円である。

未収金は、平成11年3月分電力料の営業未収金32,530,714円、営業外未収金15,554円及びその他未収金15,251円である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第11号の規定により、予算で定められたたな卸資産購入限度額は 3,000,000円であるが、当年度はたな卸資産を購入していない。

## (3) 固定負債

固定負債は、引当金 133,571,039円で、この内訳は、修繕引当金76,030,941円、退職給与引当金52,911,440円及び湯水準備引当金 4,628,658円である。

修繕引当金は、前年度末残高55,062,540円に修繕費の予算額23,060,000円から当年度執行額 2,091,599 円を差し引いた額20,968,401円を加えたものである。

退職給与引当金は、前年度末残高50,499,244円に、当年度に支給した給料総額の10分の1に相当する額 3,890,550円から執行額 1,478,354円を差し引いた額 2,412,196円を加えたものである。

湯水準備引当金は前年度末残高 2,655,320円に、当年度において電気事業法の規定により算出した額1,973,338円を加えたものである。

## (4) 流動負債

流動負債は67,828,881円で、この内訳は、未払金66,725,298円及び未払費用 1,103,583円である。

未払金は、営業未払金 7,850,199円、未払消費税 424,100円及びその他未払金58,450,999円である。

営業未払金は、原発電所の管理委託料等 7,850,199円であり、その他未払金は、引原ダム管理所の建替えに係る固定資産購入費57,629,682円及びその他 821,317円である。

また、未払費用は、全額が企業債利息である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額は200,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

#### (5) 資本金

資本金は1,672,169,687円で、この内訳は、自己資本金970,537,331円及び借入資本金701,632,356円である。

自己資本金は、前年度の886,907,439円と比較して83,629,892円増加（増加率9.4%）しているが、これは企業債の償還に伴い減債積立金から36,101,642円、及び施設改良に伴い中小水力発電開発改良積立金から47,528,250円を、それぞれ組入れしたことによるものである。

借入資本金は、前年度の737,733,998円と比較して36,101,642円減少（減少率4.9%）しているが、これは当年度において、企業債を36,101,642円償還したことによるものである。

## 7 資金収支

資金収支の状況は、別表第16資金収支比較表のとおりで、当年度は、受入資金総額1,568,496,931円（前年度からの繰越額1,219,903,201円を含む。）に対し、支払資金総額は347,277,652円で、差引き1,221,219,279円の資金残高となっており、この内訳は、通知預金121,219,279円、自由金利型定期預金800,000,000円及び譲渡性預金300,000,000円である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関等の残高証明書と合致していた。

## 第7 兵庫県水源開発事業会計

### 1 事業の概要

この事業は、西脇市及びその周辺の内陸工業団地における将来の水需要に対処するため、農林水産省直轄で進められている加古川西部土地改良事業によって建設された糶屋ダムを利用して、日量30,000立方メートルの工業用水を確保しようとするものである。

なお、糶屋ダムの建設は平成2年度に完了しており、当年度は西脇地域水源開発費として132,742,397円を執行しているが、この主なものは、ダム管理負担金36,595,396円及び建設利息96,055,226円である。

### 2 決算報告書

資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減( )	予算額に対する決算額の割合
資 本 的 収 入	円 329,562,000	円 329,559,328	円 2,672	% 99.9
他会計からの長期借入金	164,676,000	164,676,000	0	100.0
諸 収 入	164,886,000	164,883,328	2,672	99.9

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に対する決算額の割合
資 本 的 支 出	円 329,966,000	円 329,893,838	円 72,162	% 99.9
建設改良費	132,813,000	132,742,397	70,603	99.9
企業債償還金	96,868,000	96,867,321	679	99.9
他会計からの長期借入金償還金	100,285,000	100,284,120	880	99.9



資本的収入の決算額は 329,559,328円で、ほぼ予算額どおり収入しており、また、資本的支出の決算額は 329,893,838円で、ほぼ予算額どおり執行している。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 334,510円は、繰越工事資金で補てんしている。

### 3 剰余金計算書

資本剰余金の部

区 分	前年度末残高	当年度発生高	当年度処分額	当年度末残高
国庫補助金	円 979,617,500	円 0	円 0	円 979,617,500

資本剰余金は全額が国庫補助金である。

### 4 貸借対照表

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると、別表第18比較貸借対照表のとおりであるが、その主なものは、次のとおりである。

#### (1) 固定資産

固定資産 6,199,003,711円は有形固定資産で、建設仮勘定の前年度末残高 6,066,261,314円に、当年度に執行した建設改良費 132,742,397円を加えたものである。

#### (2) 流動資産

流動資産は 7,006,307円で、この内訳は、現金預金 7,006,298円及び未収金 9円である。

現金預金は全額が通知預金である。

#### (3) 固定負債

固定負債 1,655,684,732円は、精算時に建設原価から控除すべき水源開発に係る西脇市からの負担金等の建設諸収入で、前年度末残高 1,490,801,404円に当年度の収入額 164,883,328円を加えたものである。

#### (4) 流動負債

流動負債 259,958円は未払金で、一時借入金に係る未払利息である。

なお、当年度中の一時借入金の最高借入残高は 215,267,000円で、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額 400,000,000円の範囲内となっている。

#### (5) 資本金

資本金 3,570,447,828円は全額が借入資本金で、この内訳は、企業債 1,372,248,148円及び他会計借入金 2,198,199,680円である。

借入資本金は、前年度の 3,602,923,269円と比較して32,475,441円減少（減少率 0.9%）しているが、これは当年度において、新たに企業資産運用事業会計から 164,676,000円を借入れたのに対し、企業債を96,867,321円及び企業資産運用事業会計からの長期借入金を 100,284,120円償還したことによるものである。

### 5 資金収支

資金収支の状況は、別表第19資金収支比較表のとおりで、当年度は、受入資金総額 552,199,773円（前年度からの繰越額 7,373,434円を含む。）に対し、支払資金総額は 545,193,475円で、差引き 7,006,298円の資金残高となっており、全額が通知預金である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関の残高証明書と合致していた。

## 第 8 兵庫県地域整備事業会計

### 1 事業の概要

この事業は、阪神地区、播磨地区（臨海）、播磨地区（内陸）、淡路地区（臨海）及び淡路島国際公園都市において、土地造成及び施設整備等を行い、調和のとれた県土の発展に寄与しようとするものである。

当年度の地域整備事業は、阪神地区地域整備事業 6,898,114,903円、播磨地区地域整備事業 10,395,993,149円及び淡路地区地域整備事業 19,771,411,083円である。

この主なものは、阪神地区における上水道等の整備に係る関連事業費等 5,320,870,773円、播磨地区（臨海）における護岸設備費等 179,454,100円、播磨地区（内陸）における用地費等 8,191,602,787円、淡路地区（臨海）における土地造成費等1,945,890,307円及び淡路島国際公園都市における受託事業費等 16,949,511,753円並びに建設利息 1,938,113,100円である。

また、当年度は 185,367平方メートルの土地を売却している。

### 2 決算報告書

資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減（ ）	予算額に対する決算額の割合
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	37,646,117,000	37,647,775,599	1,658,599	100.0
企 業 債	11,530,000,000	11,465,000,000	65,000,000	99.4
国 庫 補 助 金	8,000,000	8,000,000	0	100.0
事 業 収 入	7,750,709,000	7,750,652,516	56,484	99.9
他 会 計 長 期 貸 付 金 償 還 金	1,485,611,000	1,485,611,333	333	100.0
諸 収 入	16,871,797,000	16,938,511,750	66,714,750	100.4

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算額に 対し決算 額の割合
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	48,564,573,000	47,432,819,135	121,632,000	1,010,121,865	97.7
地 域 整 備 費	38,085,069,000	37,065,519,135	121,632,000	897,917,865	97.3
企 業 債 償 還 金	3,709,504,000	3,617,300,000	0	92,204,000	97.5
長 期 貸 付 金	5,500,000,000	5,500,000,000	0	0	100.0
投 資 及 び 出 資 金	1,250,000,000	1,250,000,000	0	0	100.0
予 備 費	20,000,000	0	0	20,000,000	0

(注) 予算額には地方公営企業法第26条の規定による前年度からの繰越額 234,885,000円を含む。

資本的収入の決算額は37,647,775,599円で、予算額37,646,117,000円に対して 1,658,599円の収入増となっている。

これは、播磨科学公園都市における地域整備費の未払金の財源となる住宅金融公庫債を翌年度に発行することとしたことにより企業債が 65,000,000円、及び事業収入が 56,484円、それぞれ収入減となったが、西宮地区における教育施設立替施行に係る償還金で、西宮市から一部繰上償還があったこと等のため、諸収入が 66,714,750円、及び他会計長期貸付金償還金が333円、それぞれ収入増となったことによるものである。

資本的支出の決算額は 47,432,819,135円で、予算額 48,564,573,000円に対して97.7%（前年度95.9%）の執行率となっており、地域整備費 121,632,000円を翌年度へ繰越していることから、不用額は 1,010,121,865円となっている。

この主なものは、播磨科学公園都市における施設維持管理等の直接経費の実績が予定を下回ったこと等による地域整備費の 897,917,865円、及び同公園都市における宅地分譲の実績が予定を下回ったことに伴い、住宅金融公庫債の一部を翌年度以降に償還することとしたことによる企業債償還金 92,204,000円である。

地域整備費における翌年度への繰越額 121,632,000円は、東播磨情報公園都市の調整池関連工事が計画・設計協議に日時を要したため年度内に完成しなかったこと等によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 9,785,043,536円は、繰越工事資金 9,720,043,536円で補てんしており、なお不足する額 65,000,000円（未払相当分）については、平成10年度許可済企業債の未発行分 65,000,000円で措置するものとしている。

### 3 剰余金計算書

#### 資本剰余金の部

区 分	前年度末残高	当年度発生高	当年度処分額	当年度末残高
受贈財産評価額	円 69,033,053	円 35,347,700	円 0	円 104,380,753
寄 附 金	501,100,000	0	0	501,100,000
国 庫 補 助 金	216,000,000	8,000,000	0	224,000,000
翌年度繰越資本剰余金	—	—	—	829,480,753

翌年度繰越資本剰余金 829,480,753円は、受贈財産評価額104,380,753円、寄附金501,100,000円及び国庫補助金 224,000,000円である。

受贈財産評価額は、前年度末残高69,033,053円に、当年度に寄附受納した天津掛緞通の評価額35,000,000円及び水道用水供給事業会計等から会計所属替えした小型貨物自動車の評価額347,700円を加えたものであり、国庫補助金は、前年度末残高216,000,000円に、当年度に収入した播磨科学公園都市の緑化整備等に係る補助金 8,000,000円を加えたものである。

### 4 貸借対照表

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると、別表第20比較貸借対照表のとおりであるが、その主なものは、次のとおりである。

#### (1) 固 定 資 産

固定資産47,599,102,329円は投資で、この内訳は、投資有価証券24,027,000,000円及び長期貸付金23,572,102,329円である。

投資有価証券は、前年度末残高22,777,000,000円に、当年度に支出した株式会社夢舞台への出資に係る1,250,000,000円を加えたものである。

長期貸付金は、一般会計及び産業開発資金特別会計に対する貸付金で、前年度末残高19,557,713,662円と比較して4,014,388,667円増加しているが、これは、一般会計から1,453,333,333円及び産業開発資金特別会計から 32,278,000円返済があったが、新たに株式会社夢舞台に4,000,000,000円、株式会社おのころ愛ランドに1,500,000,000円、それぞれ貸付けたことによるものである。

(2) 地域整備支出勘定

地域整備支出勘定 582,305,850,708円は未成事業資産である。

これは、前年度末残高 545,979,084,317円に当年度に執行した地域整備費36,326,766,391円を加えたものである。

(3) 流動資産

流動資産は58,147,030,843円で、この内訳は、現金預金42,784,043,479円及び未収金15,362,987,364円である。

現金預金は、通知預金 6,384,043,479円、自由金利型定期預金32,400,000,000円及び譲渡性預金 4,000,000,000円である。

未収金は、淡路島国際公園都市の公共施設整備に係る受託工事収入等事業外未収金15,275,565,915円及び未収消費税還付金 87,421,449円である。

(4) 地域整備収入勘定

地域整備収入勘定は 602,768,853,115円で、この内訳は、事業収入 456,983,064,370円及びその他収入 145,785,788,745円である。

事業収入は、造成した土地の売却代金で、前年度末残高 449,232,411,854円に、当年度に収入した阪神地区の西宮地区等に係る 4,420,356,060円、播磨地区（内陸）の播磨科学公園都市に係る2,308,049,812円及び淡路島国際公園都市に係る1,022,246,644円、合計 7,750,652,516円を加えたものである。

その他収入は、工事負担金 33,039,994,465円及び建設諸収入 112,745,794,280円である。

工事負担金は、公共施設工事負担金等で前年度末残高と同額である。

建設諸収入は、精算時に土地造成原価から控除すべき建設収入等の収入額で、前年度末残高96,581,382,974円に当年度収入額16,164,411,306円を加えたものである。

(5) 固定負債

固定負債 610,256,607円は退職給与引当金で、前年度末残高 621,812,819円から当年度取崩し額 11,556,212円を差し引いたものである。

## (6) 流動負債

流動負債は15,742,334,518円で、この内訳は、未払金14,642,741,034円及びその他流動負債1,099,593,484円である。

未払金の内訳は、阪神地区における関連事業費等 2,232,848,538円、播磨地区（臨海）における直接経費等863,399円、播磨地区（内陸）における関連事業費等1,231,954,785円、淡路地区（臨海）における土地造成費等 707,421,190円、淡路島国際公園都市における受託事業費等10,415,074,224円及びその他54,578,898円であり、その他流動負債は、阪神地区の西宮地区に係る土地譲渡契約等に伴う預り保証金 1,099,593,484円である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額は7,000,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

## (7) 資本金

資本金は68,101,058,887円で、この内訳は、自己資本金 443,358,887円及び借入資本金67,657,700,000円である。

自己資本金は、前年度末残高と同額である。

借入資本金は、前年度の59,810,000,000円と比較して7,847,700,000円増加（増加率13.1%）しているが、これは当年度において、企業債を3,617,300,000円償還したのに対し、東播磨情報公園都市等における地域整備事業の財源として企業債を11,465,000,000円新たに発行したことによるものである。

## 5 資金収支

資金収支の状況は、別表第21資金収支比較表のとおりで、当年度は、受入資金総額94,574,194,827円（前年度からの繰越額58,101,087,330円を含む。）に対し、支払資金総額は51,790,151,348円で、差引き42,784,043,479円の資金残高となっている。

この内訳は、通知預金 6,384,043,479円、自由金利型定期預金32,400,000,000円及び譲渡性預金4,000,000,000円である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関等の残高証明書と合致していた。

## 第9 兵庫県企業資産運用事業会計

### 1 事業の概要

この事業は、企業資産の運用としての土地、建物等資産の取得、管理及び処分並びに資金の運用を行うものである。

当年度は、他会計への資金の貸付け、企業資産の運用として取得した再開発ビル「サンパル」の一部と、「おのころシーサイドゴルフ（ショートコース）」の施設の賃貸等を行っている。

### 2 決算報告書

#### (1) 収益的収入及び支出

##### 収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減( )	予算額に対する決算額の割合
資産運用事業収益	円 221,504,000	円 265,969,264	円 44,465,264	% 120.1
営業収益	90,775,000	91,483,433	708,433	100.8
営業外収益	130,719,000	174,485,831	43,766,831	133.5
特別利益	10,000	0	10,000	0

##### 支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に対する決算額の割合
資産運用事業費用	円 130,084,000	円 124,018,918	円 6,065,082	% 95.3
営業費用	127,044,000	124,018,918	3,025,082	97.6
営業外費用	10,000	0	10,000	0
特別損失	30,000	0	30,000	0
予備費	3,000,000	0	3,000,000	0



資産運用事業収益の決算額は265,969,264円で、予算額 221,504,000円に対して44,465,264円の収入増となっている。

これは、特別利益が10,000円収入減となったが、資金運用に伴う受取利息が予定を上回ったこと等のため、営業外収益が43,766,831円、営業収益が 708,433円それぞれ収入増となったことによるものである。

資産運用事業費用の決算額は 124,018,918円で、予算額 130,084,000円に対して95.3%（前年度92.2 %）の執行率となっており、6,065,082円の不用額を生じている。

この主なものは、物件費の実績が予定を下回ったこと等による営業費用の 3,025,082円である。

## (2) 資本的収入及び支出

### 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減( )	予算額に対する決算額の割合
資 本 的 収 入	円 184,178,000	円 184,156,260	円 21,740	% 99.9
他会計長期貸付金償還金	184,158,000	184,156,260	1,740	99.9
固定資産売却代金	10,000	0	10,000	0
諸 収 入	10,000	0	10,000	0

### 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に対する決算額の割合
資 本 的 支 出	円 164,686,000	円 164,676,000	円 10,000	% 99.9
他会計貸付金	164,676,000	164,676,000	0	100.0
建 設 改 良 費	10,000	0	10,000	0

資本的収入の決算額は 184,156,260円で、ほぼ予算額どおり収入しており、また、資本的支出の決算額は 164,676,000円で、ほぼ予算額どおり支出している。

### 3 損益計算書

区 分	金 額	区 分	金 額
営業収益 ①	円 89,789,048	経常利益 (① - (③ + ⑤)) ②	円 141,950,346
営業費用 ③	121,192,182	当年度純利益 (① - (③ + ⑤)) ④	141,950,346
営業損失 (③ - ①) ③	31,403,134	前年度繰越利益 剰余金 ⑥	0
営業外収益 ④	173,526,226	当年度未処分利益 剰余金 ④ + ⑥	141,950,346
営業外費用 ⑤	172,746		

当年度は、営業収益89,789,048円、営業費用 121,192,182円で、差引き31,403,134円の営業損失となっているが、これに営業外収益 173,526,226円、営業外費用 172,746円を加減すると141,950,346円の純利益となっている。

当年度の損益計算書を前年度と比較すると（別表第22比較損益計算書のとおり）、他会計への長期貸付金が減少したこと等により、営業収益が 4,866,692円減少（減少率5.1%）したものの、調査費の減少等により、営業費用が8,980,510円減少（減少率6.9%）したため、営業損失は4,113,818円の減少（減少率11.6%）となっている。

また、受取利息の減少等により営業外収益が3,168,706円減少（減少率1.8%）し、営業外費用が51,683円増加（増加率42.7%）したものの、経常利益は893,429円の増加（増加率0.6%）となっている。

## 4 剰余金計算書

### 利益剰余金の部

区 分	金 額	区 分	金 額
利益積立金	円	未処分利益剰余金	円
前年度末残高	667,531,391	前年度未処分利益剰余金	141,056,917
前年度繰入額	7,100,000	前年度利益剰余金処分数額	141,056,917
前年度処分額	0	利益積立金	7,100,000
当年度末残高	674,631,391	他会計貸付金積立金	13,956,917
他会計貸付金積立金		一般会計繰出金	120,000,000
前年度末残高	11,915,486	繰越利益剰余金	0
前年度繰入額	13,956,917	当年度純利益	141,950,346
前年度処分額	0	当年度未処分利益剰余金	141,950,346
当年度処分額	0		
当年度末残高	25,872,403		
建設改良積立金			
前年度末残高	8,951,602		
前年度繰入額	0		
前年度処分額	0		
当年度処分額	0		
当年度末残高	8,951,602		
積立金合計	709,455,396		

利益剰余金は 851,405,742円で、この内訳は利益積立金 674,631,391円、他会計貸付金積立金 25,872,403円、建設改良積立金 8,951,602円及び当年度未処分利益剰余金 141,950,346円である。

利益積立金は、前年度末残高 667,531,391円に、前年度の剰余金処分による 7,100,000円を繰入れしたものである。

他会計貸付金積立金は、前年度末残高11,915,486円に、前年度の剰余金処分による13,956,917円を繰入れしたものである。

建設改良積立金は、当年度において増減がないので前年度末残高と同額である。

また、未処分利益剰余金は、前年度末残高 141,056,917円を利益積立金に 7,100,000円、他会計貸付金積立金に13,956,917円それぞれ積み立てるとともに、一般会計繰出金に120,000,000円繰出ししたことにより、当年度純利益 141,950,346円が当年度未処分利益剰余金となっている。

## 5 剰余金処分計算書（案）

当年度末処分利益剰余金は 141,950,346円で、この処分は地方公営企業法施行令第24条第2項の規定による利益積立金として 7,100,000円及び次年度以降の資本的支出の財源を確保するため、地方公営企業法第32条第2項の規定による他会計貸付金積立金として 134,850,346円をそれぞれ積立てることとしている。

## 6 貸借対照表

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると、別表第23比較貸借対照表のとおりであるが、その主なものは次のとおりである。

### (1) 固定資産

固定資産は 1,281,879,807円で、これは前年度末帳簿価額（減価償却累計額控除後の額）1,322,739,320円に有形固定資産減価償却累計額の当年度増加額40,772,921円及び無形固定資産の減価償却額86,592円を差し引いたものであり、この内訳は有形固定資産 1,280,914,175円及び無形固定資産 965,632円である。

無形固定資産は、汚水処理施設利用権の未償却残高 965,632円である。

### (2) 運用資産

運用資産 8,372,123,260円は、全額が他会計に対して貸付けた長期貸付金で、前年度末残高 8,391,603,520円に対し19,480,260円減少しているが、これは、当年度において、水源開発事業会計に 164,676,000円新たに貸付けたのに対し、工業用水道事業会計から83,872,140円及び水源開発事業会計から 100,284,120円返済があったことによるものである。

### (3) 流動資産

流動資産は11,331,278,275円で、この内訳は、現金預金11,273,121,597円、未収金18,156,678円及び有価証券40,000,000円である。

現金預金は、通知預金 373,121,597円及び自由金利型定期預金10,900,000,000円である。

未収金は、「おのころシーサイドゴルフ」の貸付料等の営業未収金8,054,177円、営業外未収金14,496円及び未収消費税還付金10,088,005円である。

有価証券は、公金事務取扱いの担保として提供を受けた保管有価証券である。

#### (4) 固定負債

固定負債は引当金 389,479,382円で、この内訳は、修繕引当金 289,625,928円及び退職給与引当金99,853,454円である。

修繕引当金は、補修引当金 277,465,973円及び修繕引当金12,159,955円である。

補修引当金は、売却済み資産について費用及び売却益を平準化するために土地売却益を基礎として算定した額を引き当てたものであり、前年度末残高と同額である。

修繕引当金12,159,955円は、当該年度の修繕費の執行額が修繕対象固定資産の帳簿価額（期首）の1%を下回ったときに、その差額を後年度の修繕費に充てるために引き当てるもので、前年度末残高7,399,998円に、当年度引当額 4,759,957円を加えたものである。

退職給与引当金は、前年度末残高99,397,853円に、当年度に支給した給料総額の10分の1に相当する額 734,550円から執行額 278,949円を差し引いた額 455,601円を加えたものである。

#### (5) 流動負債

流動負債は 40,991,906円で、この内訳は、未払金 991,906円、及びその他流動負債 40,000,000円である。

その他流動負債は公金事務取扱いの担保として提供を受けた預り有価証券である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額は 1,000,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

#### (6) 資本金

資本金19,703,404,312円は全額が自己資本金で、当年度において増減がないので前年度末残高と同額である。

### 7 資金収支

資金収支の状況は、別表第24資金収支比較表のとおりで、当年度は受入資金総額 12,224,008,009円（前年度からの繰越額 11,502,384,983円を含む。）に対し、支払資金総額は 950,886,412円で、差引き 11,273,121,597円の資金残高となっており、この内訳は、通知預金 373,121,597円、及び自由金利型定期預金10,900,000,000円である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関等の残高証明書と合致していた。

区 分	平成10年度 (A)	平成9年度 (B)	対前年度比較		医業収益に対する割合				
			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	平成 10年度	平成 9年度	平成 8年度	平成9年度 都道府県分全国平均	
	円	円	円	%	%	%	%	%	
(1) 医業収益	入院収益	41,691,515,305	40,440,440,102	1,251,075,203	103.1				
	外来収益	20,775,856,886	21,299,130,743	523,273,857	97.5				
	その他医業収益	1,613,138,467	1,687,524,899	74,386,432	95.6				
	計	64,080,510,658	63,427,095,744	653,414,914	101.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(2) 医業費用	給与費	42,816,554,389	41,228,052,085	1,588,502,304	103.9				
	材料費	22,109,647,942	22,211,980,275	102,332,333	99.5				
	経費	7,385,935,461	7,483,978,020	98,042,559	98.7				
	減価償却費	4,458,995,626	4,276,748,139	182,247,487	104.3				
	資産減耗費	189,207,520	188,442,089	765,431	100.4				
	研究研修費	314,631,069	386,458,625	71,827,556	81.4				
	計	77,274,972,007	75,775,659,233	1,499,312,774	102.0	120.6	119.5	120.3	124.9
医業損失 (2) - (1)	13,194,461,349	12,348,563,489	845,897,860	106.9	20.6	19.5	20.3	24.9	
(3) 医業外収益	受取利息・配当金	24,470,995	57,362,580	32,891,585	42.7				
	負担金及び補助金	13,677,985,863	13,289,072,383	388,913,480	102.9				
	患者外給食収益	72,792,485	74,125,745	1,333,260	98.2				
	その他医業外収益	657,208,840	685,829,752	28,620,912	95.8				
	計	14,432,458,183	14,106,390,460	326,067,723	102.3	22.5	22.3	22.7	30.2
(4) 医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	2,771,976,244	2,888,189,740	116,213,496	96.0				
	繰延勘定償却	80,206,521	67,080,651	13,125,870	119.6				
	看護婦対策費償却	240,000	720,000	480,000	33.3				
	患者外給食材料費	66,384,873	66,331,986	52,887	100.1				
	医業外雑損失	1,465,363,637	1,475,516,087	10,152,450	99.3				
	徴収不能引当損	11,194,871	6,297,024	4,897,847	177.8				
	計	4,395,366,146	4,504,135,488	108,769,342	97.6	6.8	7.1	6.6	7.9
経常損失 (2) + (4) - ((1) + (3))	3,157,369,312	2,746,308,517	411,060,795	115.0	4.9	4.3	4.2	2.6	
(5) 特別利益	固定資産売却益	105,500	0	105,500	-				
	過年度損益修正益	8,077,211	31,099,715	23,022,504	26.0				
	その他特別利益	150,965,864	222,305,173	71,339,309	67.9				
	計	159,148,575	253,404,888	94,256,313	62.8	0.2	0.4	0.1	0.1
(6) 特別損失	固定資産売却損	135,350	0	135,350	-				
	臨時損失	18,675,086	126,877,145	108,202,059	14.7				
	過年度損益修正損	44,804,935	30,113,936	14,690,999	148.8				
	その他特別損失	157,503,840	286,473,491	128,969,651	55.0				
	計	221,119,211	443,464,572	222,345,361	49.9	0.3	0.7	0.7	0.4
(7) 附帯事業収益	看護専門学校収益	470,241,059	401,898,820	68,342,239	117.0				
	東洋医学研究事業収益	163,023,225	158,597,748	4,425,477	102.8				
	検診センター収益	289,968,262	318,448,379	28,480,117	91.1				
	成人病臨床研究所収益	95,319,015	139,024,629	43,705,614	68.6				
	高齢者脳機能研究センター収益	1,179,722,910	1,209,864,997	30,142,087	97.5				
	計	2,198,274,471	2,227,834,573	29,560,102	98.7	3.4	3.5	3.5	0.0
(8) 附帯事業費用	看護専門学校費用	468,186,783	401,587,999	66,598,784	116.6				
	東洋医学研究事業費用	166,793,400	166,783,862	9,538	100.0				
	検診センター費用	293,849,065	317,757,013	23,907,948	92.5				
	成人病臨床研究所費用	93,693,995	137,115,580	43,421,585	68.3				
	高齢者脳機能研究センター費用	1,173,660,508	1,189,191,331	15,530,823	98.7				
	計	2,196,183,751	2,212,435,785	16,252,034	99.3	3.4	3.5	3.5	0.2
当年度純損失 (2) + (4) + (6) + (8) - (1) + (3) + (5) + (7)	3,217,249,228	2,920,969,413	296,279,815	110.1	5.0	4.6	4.8	3.1	
前年度繰越欠損金	41,169,881,164	38,248,911,751	2,920,969,413	107.6	-	-	-	-	
当年度未処理欠損金	44,387,130,392	41,169,881,164	3,217,249,228	107.8	-	-	-	-	

(注) 都道府県分全国平均は地方公営企業経営研究会編 平成9年度地方公営企業年鑑により算出した。

別表第2

## 病院別損益

区 分		尼崎病院	塚口病院	西宮病院	加古川病院	淡路病院
(1)	入 院 収 益	6,651,578,568	3,439,255,812	4,303,715,093	3,135,705,868	5,479,651,219
	外 来 収 益	4,026,932,388	2,130,988,016	2,169,758,841	2,077,634,292	2,937,636,365
	そ の 他 医 業 収 益	385,520,305	145,050,725	281,366,162	109,027,017	79,708,569
	計	11,064,031,261	5,715,294,553	6,754,840,096	5,322,367,177	8,496,996,153
	医業費用に対する割合	91.4 %	90.9 %	81.3 %	86.5 %	88.2 %
(2)	給 与 費	6,149,630,113	3,492,996,791	4,466,872,797	3,639,170,870	5,582,938,556
	材 料 費	3,997,789,097	1,784,239,827	2,088,998,604	1,764,681,584	2,808,794,173
	経 費	1,383,502,981	693,889,910	899,943,630	477,211,424	760,983,916
	減 価 償 却 費	518,514,812	290,771,619	776,814,978	236,744,746	428,384,907
	資 産 減 耗 費	16,146,582	4,351,850	47,883,491	8,480,330	13,388,360
	研 究 研 修 費	44,573,586	22,813,174	24,928,029	26,648,144	43,289,745
	計	12,110,157,171	6,289,063,171	8,305,441,529	6,152,937,098	9,637,779,657
	医業収益に対する割合	109.5 %	110.0 %	123.0 %	115.6 %	113.4 %
医 業 損 失 (2) - (1)		1,046,125,910	573,768,618	1,550,601,433	830,569,921	1,140,783,504
	医業収益に対する割合	9.5 %	10.0 %	23.0 %	15.6 %	13.4 %
(3)	受 取 利 息 ・ 配 当 金	4,240,466	2,175,916	2,571,912	2,031,563	3,241,349
	負 担 金 及 び 補 助 金	1,500,533,000	616,892,000	1,263,337,000	563,440,000	1,582,120,863
	患 者 外 給 食 収 益	681,425	21,865,981	764,366	2,121,818	580,443
	そ の 他 医 業 外 収 益	113,548,336	43,206,870	31,590,278	14,682,213	86,298,797
	計	1,619,003,227	684,140,767	1,298,263,556	582,275,594	1,672,241,452
医業外収益に対する割合	14.6 %	12.0 %	19.2 %	10.9 %	19.7 %	
(4)	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	478,424,702	66,182,582	492,516,580	71,609,001	208,449,256
	繰 延 勘 定 償 却	4,307,650	4,560,746	21,337,325	3,041,501	6,229,397
	看 護 婦 対 策 費 償 却	0	0	0	0	0
	患 者 外 給 食 材 料 費	681,426	19,960,125	764,408	2,027,463	580,467
	医 業 外 雑 損 失	257,954,003	128,848,237	142,056,985	111,584,662	177,451,948
	徴 収 不 能 引 当 損	2,290,130	1,642,184	2,433,218	940,800	1,213,357
	計	743,657,911	221,193,874	659,108,516	189,203,427	393,924,425
	医業収益に対する割合	6.7 %	3.9 %	9.7 %	3.5 %	4.7 %
経 常 利 益 (1)+(3) - ((2)+(4))		170,780,594	110,821,725	911,446,393	437,497,754	137,533,523
	医業収益に対する割合	1.6 %	1.9 %	13.5 %	8.2 %	1.6 %

計 算 書

兵 庫 県 病 院 事 業 会 計

光風病院	柏原病院	こども病院	成人病センター	姫路循環器病センター	合 計
1,944,572,647	3,215,907,110	3,186,336,209	4,611,692,654	5,723,100,125	41,691,515,305
226,336,753	2,009,136,050	980,191,770	2,708,713,029	1,508,529,382	20,775,856,886
5,227,276	139,441,310	109,556,498	186,907,237	171,333,368	1,613,138,467
2,176,136,676	5,364,484,470	4,276,084,477	7,507,312,920	7,402,962,875	64,080,510,658
57.6 %	84.6 %	61.8 %	81.2 %	87.2 %	82.9 %
2,822,406,575	3,630,708,305	4,295,251,327	4,908,889,828	3,827,689,227	42,816,554,389
298,480,776	1,891,565,369	1,355,063,599	2,781,437,559	3,338,597,354	22,109,647,942
343,368,965	507,365,899	647,809,667	867,329,506	804,529,563	7,385,935,461
298,614,661	284,183,868	563,403,357	593,948,898	467,613,780	4,458,995,626
2,003,300	8,895,000	31,982,798	46,504,464	9,571,345	189,207,520
13,291,422	21,192,935	30,550,765	49,062,022	38,281,247	314,631,069
3,778,165,699	6,343,911,376	6,924,061,513	9,247,172,277	8,486,282,516	77,274,972,007
173.6 %	118.3 %	161.9 %	123.2 %	114.6 %	120.6 %
1,602,029,023	979,426,906	2,647,977,036	1,739,859,357	1,083,319,641	13,194,461,349
73.6 %	18.3 %	61.9 %	23.2 %	14.6 %	20.6 %
831,659	2,056,775	1,600,102	2,880,621	2,840,632	24,470,995
1,529,589,000	1,270,461,000	2,107,484,000	1,738,904,000	1,505,225,000	13,677,985,863
12,600,905	19,774,755	658,453	13,744,339	0	72,792,485
5,135,166	23,436,022	13,642,205	249,574,323	76,094,630	657,208,840
1,548,156,730	1,315,728,552	2,123,384,760	2,005,103,283	1,584,160,262	14,432,458,183
71.2 %	24.5 %	49.6 %	26.7 %	21.4 %	22.5 %
297,625,662	226,758,180	265,084,307	416,366,333	248,959,641	2,771,976,244
10,014,168	3,399,145	15,653,524	5,428,968	6,234,097	80,206,521
240,000	0	0	0	0	240,000
12,197,531	16,433,238	658,477	13,081,738	0	66,384,873
37,755,436	119,060,201	104,419,816	180,057,406	206,174,943	1,465,363,637
546,475	302,003	632,250	0	1,194,454	11,194,871
358,379,272	365,952,767	386,448,374	614,934,445	462,563,135	4,395,366,146
16.5 %	6.8 %	9.0 %	8.2 %	6.3 %	6.8 %
412,251,565	29,651,121	911,040,650	349,690,519	38,277,486	3,157,369,312
18.9 %	0.6 %	21.3 %	4.7 %	0.5 %	4.9 %



区 分		尼崎病院	塚口病院	西宮病院	加古川病院	淡路病院
(5) 特別利益	固定資産売却益	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0
	過年度損益修正益	586,457	2,269,279	2,833,106	201,520	113,520
	その他特別利益	1,000,000	5,603,636	2,910,000	0	0
	計	1,586,457	7,872,915	5,743,106	201,520	113,520
	医業収益に対する割合	0.0 %	0.1 %	0.1 %	0.0 %	0.0 %
(6) 特別損失	固定資産売却損	0	0	0	0	0
	臨時損失	0	0	12,975,086	0	0
	過年度損益修正損	1,231,983	432,302	5,486,520	334,710	11,065,428
	その他特別損失	1,359,838	2,123,648	2,910,000	1,004,800	1,022,123
	計	2,591,821	2,555,950	21,371,606	1,339,510	12,087,551
医業収益に対する割合	0.0 %	0.0 %	0.3 %	0.0 %	0.1 %	
(7) 附帯事業収益	看護専門学校収益	-	-	-	139,457,666	171,625,169
	東洋医学研究事業収益	161,610,366	-	-	-	-
	検診センター収益	-	-	-	-	-
	成人病臨床研究所収益	-	-	-	-	-
	高齢者脳機能研究センター収益	-	-	-	-	-
	計	161,610,366	-	-	139,457,666	171,625,169
医業収益に対する割合	1.5 %	- %	- %	2.6 %	2.0 %	
(8) 附帯事業費用	看護専門学校費用	-	-	-	138,325,468	171,022,315
	東洋医学研究事業費用	166,528,916	-	-	-	-
	検診センター費用	-	-	-	-	-
	成人病臨床研究所費用	-	-	-	-	-
	高齢者脳機能研究センター費用	-	-	-	-	-
	計	166,528,916	-	-	138,325,468	171,022,315
医業収益に対する割合	1.5 %	- %	- %	2.6 %	2.0 %	
当年度純利益 (1)+(3)+(5)+(7) - (2)+(4)+(6)+(8)	176,704,508	105,504,760	927,074,893	437,503,546	126,162,346	
医業収益に対する割合	1.6 %	1.8 %	13.7 %	8.2 %	1.5 %	
前年度繰越利益剰余金	134,485,994	1,679,503,189	7,517,784,304	5,122,272,019	4,006,049,163	
当年度未処分利益剰余金	42,218,514	1,573,998,429	8,444,859,197	5,559,775,565	3,879,886,817	

光風病院	柏原病院	こども病院	成人病センター	姫路循環器病センター	合計
円 0	円 0	円 0	円 105,500	円 0	円 105,500
399,685	1,196,292	222,202	255,150	0	8,077,211
0	0	38,624,514	0	102,827,714	150,965,864
399,685	1,196,292	38,846,716	360,650	102,827,714	159,148,575
0.0 %	0.0 %	0.9 %	0.0 %	1.4 %	0.2 %
0	135,350	0	0	0	135,350
5,700,000	0	0	0	0	18,675,086
18,548,134	0	5,314,980	247,949	2,142,929	44,804,935
0	13,571	38,702,993	0	110,366,867	157,503,840
24,248,134	148,921	44,017,973	247,949	112,509,796	221,119,211
1.1 %	0.0 %	1.0 %	0.0 %	1.5 %	0.3 %
-	159,158,224	-	-	-	470,241,059
-	1,412,859	-	-	-	163,023,225
-	-	-	289,968,262	-	289,968,262
-	-	-	95,319,015	-	95,319,015
-	-	-	-	1,179,722,910	1,179,722,910
-	160,571,083	-	385,287,277	1,179,722,910	2,198,274,471
- %	3.0 %	- %	5.1 %	15.9 %	3.4 %
-	158,839,000	-	-	-	468,186,783
-	264,484	-	-	-	166,793,400
-	-	-	293,849,065	-	293,849,065
-	-	-	93,693,995	-	93,693,995
-	-	-	-	1,173,660,508	1,173,660,508
-	159,103,484	-	387,543,060	1,173,660,508	2,196,183,751
- %	2.9 %	- %	5.1 %	15.8 %	3.4 %
436,100,014	27,136,151	916,211,907	351,833,601	34,657,806	3,217,249,228
20.0 %	0.5 %	21.4 %	4.7 %	0.5 %	5.0 %
6,334,868,043	2,720,018,408	8,151,813,829	8,478,026,704	653,037,877	41,169,881,164
6,770,968,057	2,747,154,559	9,068,025,736	8,829,860,305	618,380,071	44,387,130,392

## 比較貸借対照表

兵庫県病院事業会計

区分	平成10年度		平成9年度		対前年度比較		構成比の増減( ) (B)-(D)	
	金額 (A)	構成比 (B)	金額 (C)	構成比 (D)	(A) - (C)	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$ (C)		
資 産	固定資産	円 91,821,562,720	% 81.0	円 82,980,630,378	% 79.2	円 8,840,932,342	% 110.7	ポイント 1.8
	有形固定資産	91,590,442,730	80.8	82,740,424,290	78.9	8,850,018,440	110.7	1.9
	無形固定資産	70,676,990	0.1	79,445,088	0.1	8,768,098	89.0	0.0
	投資	160,443,000	0.1	160,761,000	0.2	318,000	99.8	0.1
	流動資産	19,518,241,205	17.2	20,269,065,042	19.3	750,823,837	96.3	2.1
	現金預金	8,371,739,806	7.4	7,870,808,926	7.5	500,930,880	106.4	0.1
	未収金	10,594,932,883	9.3	11,824,590,274	11.3	1,229,657,391	89.6	2.0
	有価証券	508,000	0.0	0	0	508,000	-	0.0
	貯蔵品	546,060,516	0.5	499,665,842	0.5	46,394,674	109.3	0.0
	その他流動資産	5,000,000	0.0	74,000,000	0.0	69,000,000	6.8	0.0
	繰延勘定	2,090,149,284	1.8	1,593,735,848	1.5	496,413,436	131.1	0.3
	控除対象外消費税額	2,090,149,284	1.8	1,593,735,848	1.5	496,413,436	131.1	0.3
	合計	113,429,953,209	100.0	104,843,431,268	100.0	8,586,521,941	108.2	-
負 債 及 び 資 本	固定負債	82,472,039	0.1	148,074,984	0.1	65,602,945	55.7	0.0
	退職給与引当金	82,472,039	0.1	148,074,984	0.1	65,602,945	55.7	0.0
	流動負債	15,639,425,366	13.8	17,043,990,534	16.3	1,404,565,168	91.8	2.5
	一時借入金	261,394,000	0.2	4,000,000,000	3.8	3,738,606,000	6.5	3.6
	未払金	14,795,444,650	13.1	12,507,656,988	11.9	2,287,787,662	118.3	1.2
	未払費用	128,121,396	0.1	141,948,280	0.2	13,826,884	90.3	0.1
	その他流動負債	454,465,320	0.4	394,385,266	0.4	60,080,054	115.2	0.0
	資本金	80,937,829,851	71.3	71,490,962,729	68.2	9,446,867,122	113.2	3.1
	自己資本金	8,787,286,366	7.7	8,472,604,366	8.1	314,682,000	103.7	0.4
	借入資本金	72,150,543,485	63.6	63,018,358,363	60.1	9,132,185,122	114.5	3.5
	剰余金	16,770,225,953	14.8	16,160,403,021	15.4	609,822,932	103.8	0.6
	資本剰余金	61,157,356,345	53.9	57,330,284,185	54.7	3,827,072,160	106.7	0.8
	欠損金	44,387,130,392	39.1	41,169,881,164	39.3	3,217,249,228	107.8	0.2
合計	113,429,953,209	100.0	104,843,431,268	100.0	8,586,521,941	108.2	-	

## 資金収支比較表

兵庫県病院事業会計

区 分	平成10年度 (E) 円	平成9年度 (F) 円	前年度に対する 増減( )額 (E)-(F) 円	前年度に対 する割合 (E)/(F) %	
収                入	病院事業収入	56,082,298,155	54,806,728,278	1,275,569,877	102.3
	前年度未収金	11,313,764,701	9,730,516,218	1,583,248,483	116.3
	一時借入金	8,261,394,000	8,450,515,000	189,121,000	97.8
	一般会計出資金	314,682,000	484,449,000	169,767,000	65.0
	他会計借入金	1,894,000	6,920,000	5,026,000	27.4
	負担金及び補助金	18,577,596,000	18,337,766,000	239,830,000	101.3
	企業債	12,987,000,000	7,356,895,500	5,630,104,500	176.5
	固定資産売却収入	165,375	0	165,375	-
	投資返還金収入	1,272,000	889,500	382,500	143.0
	寄附金	173,900,000	173,900,000	0	100.0
	契約保証金	13,168,009	13,056,937	111,072	100.9
	国庫補助金	62,083,000	839,990,883	777,907,883	7.4
	有価証券売却収入	4,498,704,287	4,602,340,093	103,635,806	97.7
	前年度繰越預金	7,869,218,926	7,116,061,899	753,157,027	110.6
	附帯事業収入	508,891,588	532,470,380	23,578,792	95.6
	計 (A)	120,666,032,041	112,452,499,688	8,213,532,353	107.3
支                出	病院事業費	73,154,863,239	71,278,978,440	1,875,884,799	102.6
	前年度未払金	12,654,225,442	8,877,755,261	3,776,470,181	142.5
	建設改良費	4,084,480,159	3,527,288,184	557,191,975	115.8
	企業債等償還金	3,856,708,878	4,050,104,364	193,395,486	95.2
	投資	2,420,000	17,488,000	15,068,000	13.8
	一時借入金返還	12,000,000,000	8,450,515,000	3,549,485,000	142.0
	他会計借入金返還	0	2,000,000,000	2,000,000,000	0
	契約保証金返還	9,119,289	12,519,442	3,400,153	72.8
	有価証券買入	4,498,704,287	4,602,340,093	103,635,806	97.7
	附帯事業費	2,035,960,941	1,766,291,978	269,668,963	115.3
	計 (B)	112,296,482,235	104,583,280,762	7,713,201,473	107.4
当年度末預金残高 (C) (A)-(B)	8,369,549,806	7,869,218,926	500,330,880	106.4	
当年度末現金残高 (D)	2,190,000	1,590,000	600,000	137.7	
当年度末現金預金残高 (C)+(D)	8,371,739,806	7,870,808,926	500,930,880	106.4	

## 経営分析比率表

兵庫県病院事業会計

区 分	計 算 説 明	計 算	平 成 10年度	平 成 9 年 度	平 成 8 年 度	平成9年度 都道府県分全国平均	
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{91,821,562,720}{113,429,953,209} \times 100$	81.0	79.1	80.2	80.5
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{25,557,512,319}{113,429,953,209} \times 100$	22.5	23.5	21.8	24.8
	固定資産対長期資本 比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{91,821,562,720}{97,790,527,843} \times 100$	93.9	94.5	93.1	89.3
	固 定 比 率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{91,821,562,720}{25,557,512,319} \times 100$	359.3	336.9	368.4	324.6
	流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{19,518,241,205}{15,639,425,366} \times 100$	124.8	118.9	134.4	186.1
回 転 率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{64,080,510,658}{25,095,259,853}$	2.55	2.79	3.06	2.26
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{64,080,510,658}{87,401,096,549}$	0.73	0.79	0.81	0.70
	減価償却率 (%)	$\frac{\text{当期減価償却額}}{\text{償却資産} + \frac{\text{当期減価償却額}}{2}} \times 100$	$\frac{4,458,995,626}{71,769,021,769} \times 100$	6.21	6.02	6.20	5.64
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{64,080,510,658}{19,893,653,123}$	3.22	3.33	3.49	3.02
	現金預金回転率 (回)	$\frac{\text{当期支出額}}{\text{平均現金預金}}$	$\frac{112,296,482,235}{8,121,274,366}$	13.8	14.0	19.3	-
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{64,080,510,658}{11,209,761,578}$	5.72	5.79	6.04	6.39
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{3,157,369,312}{109,136,692,238} \times 100$	2.9	2.7	2.7	1.5
	総収益対総費用比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{80,870,391,887}{84,087,641,115} \times 100$	96.2	96.5	96.3	97.7
	医業収益対医業費用 比率 (%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	$\frac{64,080,510,658}{77,274,972,007} \times 100$	82.9	83.7	83.1	80.0
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{平均負債}} \times 100$	$\frac{2,771,976,244}{84,041,432,385} \times 100$	3.3	3.7	4.0	3.6
	医業収益に対する給 与費の割合 (%)	$\frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{42,816,554,389}{64,080,510,658} \times 100$	66.8	65.0	64.9	65.8
	医業収益に対する医療 材料費の割合 (%)	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{21,320,466,325}{64,080,510,658} \times 100$	33.3	33.8	34.7	32.2
	医業収益に対する給食 材料費の割合 (%)	$\frac{\text{給食材料費(患者用)}}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{789,181,617}{64,080,510,658} \times 100$	1.2	1.2	1.3	1.5
利 用 率	病床利用率 (%)	$\frac{\text{年間延べ入院患者数}}{\text{年間延べ稼働(許可)病床数}} \times 100$	$\frac{1,231,671}{1,395,005} \times 100$	88.3 (84.6)	88.2 (83.8)	88.9 (83.2)	(84.2)

(注) 1 都道府県分全国平均は地方公営企業経営研究会編 平成9年度地方公営企業年鑑により算出した。

2 この経営分析比率の算式において用いた用語は次のとおりとした。

(1) 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定

(2) 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

(3) 負債 = 固定負債(借入資本金を含む) + 流動負債

(4) 総資本 = 自己資本((2)の算式による) + 負債((3)の算式による)

(5) 総収益 = 医業収益 + 医業外収益 + 特別利益 + 附帯事業収益

(6) 総費用 = 医業費用 + 医業外費用 + 特別損失 + 附帯事業費用

(7) 償却資産 = 有形固定資産(土地、建設仮勘定を除く) + 無形固定資産(地上権、電話加入権を除く)

(8) 医療材料費 = 薬品費 + 診療材料費 + 医療消耗備品費

(9) 平均 = (期首在高 + 期末在高) ÷ 2

## 比較損益計算書

兵庫県水道用水供給事業会計

区 分	平成10年度 (A)	平成9年度 (B)	対前年度比較		営業収益に対する割合				
			(A) - (B)	(A) — × 100 (B)	平成 10年度	平成 9年度	平成 8年度	平成9 年度全 国平均	
(1) 営業収益	水道用水供給収益	円 11,830,881,075	円 11,016,342,783	円 814,538,292	% 107.4	%	%	%	%
	その他営業収益	375,329,038	384,372,312	9,043,274	97.6				
	計	12,206,210,113	11,400,715,095	805,495,018	107.1	100.0	100.0	100.0	100.0
(2) 営業費用	原水費	963,316,604	965,237,777	1,921,173	99.8				
	浄水費	1,800,974,425	1,754,873,978	46,100,447	102.6				
	送水費	480,599,275	479,972,439	626,836	100.1				
	総係費	320,853,208	369,366,403	48,513,195	86.9				
	減価償却費	3,714,840,115	3,728,452,898	13,612,783	99.6				
	資産減耗損	65,506,196	23,482,089	42,024,107	279.0				
	固定資産撤去費	0	223,268	223,268	0				
	計	7,346,089,823	7,321,608,852	24,480,971	100.3	60.2	64.2	63.7	80.9
営業利益 (1) - (2)		4,860,120,290	4,079,106,243	781,014,047	119.1	39.8	35.8	36.3	19.1
(3) 営業外収益	受取利息	83,838,694	83,603,463	235,231	100.3				
	一般会計補助金	1,031,136,000	1,092,036,000	60,900,000	94.4				
	雑収益	760,425,255	771,166,013	10,740,758	98.6				
	計	1,875,399,949	1,946,805,476	71,405,527	96.3	15.4	17.1	18.6	6.9
(4) 営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	5,426,375,231	5,649,566,899	223,191,668	96.0				
	雑支出	245,713,665	133,976,562	111,737,103	183.4				
	計	5,672,088,896	5,783,543,461	111,454,565	98.1	46.5	50.7	54.1	20.9
経常利益 ( (1) + (3) ) - ( (2) + (4) )		1,063,431,343	242,368,258	821,063,085	438.8	8.7	2.1	0.8	5.0
(5) 特別損失	固定資産除却損	998,448,401	525,288,352	473,160,049	190.1	8.2	4.6	2.2	0.2
当年度純利益 ( (1) + (3) ) - ( (2) + (4) + (5) )		64,982,942	282,920,094	347,903,036	—	0.5	—	—	5.1
前年度繰越欠損金		147,919,002	135,001,092	282,920,094	—	—	—	—	—
当年度未処理欠損金		82,936,060	147,919,002	64,982,942	56.1	—	—	—	—

(注) 全国平均は地方公営企業経営研究会編 平成9年度地方公営企業年鑑により算出した。

## 比較貸借対照表

兵庫県水道用水供給事業会計

区 分	平成 10 年 度		平成 9 年 度		対 前 年 度 比 較		構成比の 増(減) (B)-(D) ポイント	
	金 額 (A) 円	構成比 (B) %	金 額 (C) 円	構成比 (D) %	(A) - (C) 円	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$ %		
資 産	固 定 資 産	267,563,689,709	93.5	257,374,293,317	95.1	10,189,396,392	104.0	1.6
	有形固定資産	239,295,189,477	83.6	228,189,210,306	84.3	11,105,979,171	104.9	0.7
	無形固定資産	28,268,500,232	9.9	29,185,083,011	10.8	916,582,779	96.9	0.9
	流 動 資 産	18,670,718,810	6.5	13,363,769,134	4.9	5,306,949,676	139.7	1.6
	現金預金	18,286,944,949	6.4	13,161,420,562	4.8	5,125,524,387	138.9	1.6
	未 収 金	347,031,891	0.1	166,575,804	0.1	180,456,087	208.3	0.0
	貯 蔵 品	36,741,970	0.0	35,772,768	0.0	969,202	102.7	0.0
	合 計	286,234,408,519	100.0	270,738,062,451	100.0	15,496,346,068	105.7	—
負 債 及 び 資 本	固 定 負 債	10,202,800,782	3.6	10,558,620,190	3.9	355,819,408	96.6	0.3
	引 当 金	1,098,472,575	0.4	904,346,077	0.3	194,126,498	121.5	0.1
	その他固定負債	9,104,328,207	3.2	9,654,274,113	3.6	549,945,906	94.3	0.4
	流 動 負 債	5,974,778,463	2.1	3,543,447,410	1.3	2,431,331,053	168.6	0.8
	未 払 金	5,821,100,742	2.0	3,369,880,021	1.2	2,451,220,721	172.7	0.8
	未 払 費 用	153,677,721	0.1	168,537,011	0.1	14,859,290	91.2	0.0
	その他流動負債	0	0.0	5,030,378	0.0	5,030,378	0	0.0
資 本	資 本 金	204,266,332,843	71.3	195,951,845,000	72.4	8,314,487,843	104.2	1.1
	自己資本金	64,733,159,978	22.6	57,538,464,978	21.3	7,194,695,000	112.5	1.3
	借入資本金	139,533,172,865	48.7	138,413,380,022	51.1	1,119,792,843	100.8	2.4
	剰 余 金	65,790,496,431	23.0	60,684,149,851	22.4	5,106,346,580	108.4	0.6
	資本剰余金	65,873,432,491	23.0	60,832,068,853	22.5	5,041,363,638	108.3	0.5
	欠 損 金	82,936,060	0.0	147,919,002	0.1	64,982,942	56.1	0.1
合 計	286,234,408,519	100.0	270,738,062,451	100.0	15,496,346,068	105.7	—	

## 資金収支比較表

兵庫県水道用水供給事業会計

区 分	平成10年度 (C)	平成9年度 (D)	前年度に対する 増減( )額 (C)-(D)	前年度に対する 割合 (C)/(D)	
収 入	水道用水供給事業収入	14,461,924,712 <sup>円</sup>	13,880,983,619 <sup>円</sup>	580,941,093 <sup>円</sup>	104.2 %
	企 業 債	7,325,000,000	5,857,000,000	1,468,000,000	125.1
	国 庫 補 助 金	5,207,000,000	3,778,064,000	1,428,936,000	137.8
	一 般 会 計 出 資 金	7,194,695,000	5,206,009,000	1,988,686,000	138.2
	建 設 諸 収 入	323,289,761	72,619,655	250,670,106	445.2
	一 時 借 入 金	32,000,000	0	32,000,000	—
	前 年 度 未 収 金	166,575,804	215,269,729	48,693,925	77.4
	諸 税 等 預 り 金	105,423,207	105,522,815	99,608	99.9
	前 年 度 繰 越 金	13,161,420,562	11,510,320,547	1,651,100,015	114.3
	計 (A)	47,977,329,046	40,625,789,365	7,351,539,681	118.1
	支 出	水道用水供給事業費用	8,227,930,212	8,483,498,459	255,568,247
建 設 改 良 費		10,809,591,340	10,120,089,496	689,501,844	106.8
企 業 債 償 還 金		6,205,207,157	5,169,234,091	1,035,973,066	120.0
貯 蔵 品		29,701,970	2,299,500	27,402,470	1,291.7
ダム割賦負担金償還金		742,632,592	689,254,005	53,378,587	107.7
一 時 借 入 金 償 還 金		32,000,000	0	32,000,000	—
前 年 度 未 払 金		3,543,447,410	2,899,483,697	643,963,713	122.2
諸 税 等 納 付 金		99,873,416	100,509,555	636,139	99.4
計 (B)		29,690,384,097	27,464,368,803	2,226,015,294	108.1
当年度末預金残高 (A)-(B)	18,286,944,949	13,161,420,562	5,125,524,387	138.9	



## 経営分析比率表

兵庫県水道用水供給事業会計

区 分	計 算 説 明	計 算	平 成 10年度	平 成 9 年度	平 成 8 年度	平成 9 年度全 国平均	
資産及び 資本構成 比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{267,563,689,709}{286,234,408,519} \times 100$	93.5	95.1	95.5	91.2
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{130,523,656,409}{286,234,408,519} \times 100$	45.6	43.7	41.9	50.7
	固定資産対長期資本 比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{267,563,689,709}{280,259,630,056} \times 100$	95.5	96.3	96.6	94.2
	固 定 比 率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{267,563,689,709}{130,523,656,409} \times 100$	205.0	217.7	228.0	180.0
	流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{18,670,718,810}{5,974,778,463} \times 100$	312.5	377.1	405.5	274.7
回 転 率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{12,206,210,113}{124,373,135,619}$	0.10	0.10	0.10	0.23
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{12,206,210,113}{262,468,991,513}$	0.05	0.05	0.04	0.13
	減 価 償 却 率 (%)	$\frac{\text{当期減価償却額}}{\text{償却資産} + \text{当期減価償却額}} \times 100$ (期首在高)	$\frac{3,714,840,115}{126,109,418,232} \times 100$	2.95	2.93	2.88	3.17
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{12,206,210,113}{16,017,243,972}$	0.76	0.91	0.91	1.32
	現金預金回転率 (回)	$\frac{\text{当期支出額}}{\text{平均現金預金}}$	$\frac{29,690,384,097}{15,724,182,756}$	1.89	2.23	2.24	—
	未 収 金 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{12,206,210,113}{256,803,848}$	47.53	59.71	65.85	7.79
損益に 関する 各種 比率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{64,982,942}{278,486,235,485} \times 100$	0.02	0.11	0.06	0.70
	総収益対総費用比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{14,081,610,062}{14,016,627,120} \times 100$	100.5	97.9	98.8	104.9
	営業収益対営業費用 比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{12,206,210,113}{7,346,089,823} \times 100$	166.2	155.7	157.0	123.5
	利 子 負 担 率 (%)	$\frac{\text{支払利息及び} + \text{企業債発行} + \text{企業債取扱諸費} + \text{差金償却}}{\text{平均負債}} \times 100$	$\frac{5,426,375,231}{154,113,099,866} \times 100$	3.5	3.7	3.8	5.2
	営業収益に対する 給与費の割合 (%)	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{590,129,321}{12,206,210,113} \times 100$	4.8	5.3	5.4	19.2
	営業収益に対する 修繕費の割合 (%)	$\frac{\text{修繕費}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{581,817,246}{12,206,210,113} \times 100$	4.8	5.0	5.0	7.5

(注) 1 全国平均は地方公営企業経営研究会編「平成9年度地方公営企業年鑑」により算出した。

2 この経営分析比率の算式において用いた用語は次のとおりとした。

(1) 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定

(2) 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

(3) 負債 = 固定負債(借入資本金を含む) + 流動負債

(4) 総資本 = 自己資本(の算式による) + 負債(の算式による)

(5) 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

(6) 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

(7) 償却資産 = 有形固定資産(土地、建設仮勘定を除く) + 無形固定資産(電話加入権を除く)

(8) 平均 = (期首在高 + 期末在高) ÷ 2



区 分	平成10年度 (A)	平成9年度 (B)	対前年度比較		営業収益に対する割合				
			(A) - (B)	(A) - × 100 (B)	平成 10年度	平成 9年度	平成 8年度	平成9 年度全 国平均	
(1) 営業収益	揖保川第1工業用水収益	円 428,159,600	円 428,159,600	円 0	% 100.0	%	%	%	%
	揖保川第2工業用水収益	395,421,092	395,558,223	137,131	99.9				
	市川工業用水収益	599,871,225	600,278,340	407,115	99.9				
	加古川工業用水収益	2,011,101,925	2,006,867,625	4,234,300	100.2				
	その他営業収益	12,145,428	10,427,438	1,717,990	116.5				
	計	3,446,699,270	3,441,291,226	5,408,044	100.2	100.0	100.0	100.0	100.0
(2) 営業費用	揖保川第1工業用水道費	246,287,266	234,221,425	12,065,841	105.2				
	揖保川第2工業用水道費	176,966,261	178,624,311	1,658,050	99.1				
	市川工業用水道費	285,695,607	280,111,331	5,584,276	102.0				
	加古川工業用水道費	560,789,979	580,013,033	19,223,054	96.7				
	総 係 費	186,943,213	207,849,159	20,905,946	89.9				
	減 価 償 却 費	984,237,907	987,909,313	3,671,406	99.6				
	資 産 減 耗 損	3,591,783	2,120,200	1,471,583	169.4				
	固 定 資 産 撤 去 費	0	223,268	223,268	0				
	計	2,444,512,016	2,471,072,040	26,560,024	98.9	70.9	71.8	70.1	79.9
営業利益 (1)-(2)	1,002,187,254	970,219,186	31,968,068	103.3	29.1	28.2	29.9	20.1	
(3) 営業外収益	受 取 利 息	36,581,132	39,242,706	2,661,574	93.2				
	雑 収 益	229,201	9,002,232	8,773,031	2.5				
	計	36,810,333	48,244,938	11,434,605	76.3	1.1	1.4	0.7	10.3
(4) 営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	613,964,080	648,832,014	34,867,934	94.6				
	雑 支 出	9,898,771	11,252,149	1,353,378	88.0				
	計	623,862,851	660,084,163	36,221,312	94.5	18.1	19.2	20.1	26.7
経常利益((1)+(3))-((2)+(4))		415,134,736	358,379,961	56,754,775	115.8	12.0	10.4	10.5	6.8
(5) 特別利益	固定資産売却益	25,402,250	44,657,608	19,255,358	56.9	0.7	1.3	0.0	2.2
(6) 特別損失	固定資産撤去費	0	2,578,000	2,578,000	0	0.0	0.1	0.3	0.3
当年度純利益 ((1)+(3)+(5))-((2)+(4)+(6))		440,536,986	400,459,569	40,077,417	110.0	12.8	11.6	10.2	7.1
当年度未処分利益剰余金		440,536,986	400,459,569	40,077,417	110.0	—	—	—	—

(注) 全国平均は地方公営企業経営研究会編 平成9年度地方公営企業年鑑により算出した。

## 比較貸借対照表

兵庫県工業用水道事業会計

区 分		平成 10 年 度		平成 9 年 度		対 前 年 度 比 較		構成比の 増減( )
		金 額 ( A )	構成比 ( B )	金 額 ( C )	構成比 ( D )	( A ) - ( C )	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$	
資 産	固定資産	円 66,308,176,955	% 93.1	円 65,381,436,309	% 94.1	円 926,740,646	% 101.4	赤 1.0
	有形固定資産	54,421,481,761	76.4	53,123,912,698	76.5	1,297,569,063	102.4	0.1
	無形固定資産	11,886,695,194	16.7	12,257,523,611	17.6	370,828,417	97.0	0.9
	流動資産	4,954,591,780	6.9	4,095,369,127	5.9	859,222,653	121.0	1.0
	現金預金	4,696,163,293	6.6	4,050,039,385	5.8	646,123,908	116.0	0.8
	未収金	228,333,603	0.3	18,001,258	0.0	210,332,345	1268.4	0.3
	貯蔵品	30,094,884	0.0	27,328,484	0.1	2,766,400	110.1	0.1
	合 計	71,262,768,735	100.0	69,476,805,436	100.0	1,785,963,299	102.6	0.0
負 債 及 び 資 本	固定負債	4,552,649,145	6.4	3,984,041,999	5.7	568,607,146	114.3	0.7
	引当金	2,965,579,085	4.2	2,805,801,359	4.0	159,777,726	105.7	0.2
	その他固定負債	1,587,070,060	2.2	1,178,240,640	1.7	408,829,420	134.7	0.5
	流動負債	1,243,456,047	1.7	653,102,502	0.9	590,353,545	190.4	0.8
	未払金	1,229,192,883	1.7	633,973,215	0.9	595,219,668	193.9	0.8
	未払費用	14,263,164	0.0	15,147,320	0.0	884,156	94.2	0.0
	その他流動負債	0	0	3,981,967	0.0	3,981,967	0	0.0
資本金	41,054,365,834	57.6	40,755,410,069	58.7	298,955,765	100.7	1.1	
自己資本金	9,760,789,321	13.7	9,360,329,752	13.5	400,459,569	104.3	0.2	
借入資本金	31,293,576,513	43.9	31,395,080,317	45.2	101,503,804	99.7	1.3	
剰余金	24,412,297,709	34.3	24,084,250,866	34.7	328,046,843	101.4	0.4	
資本剰余金	23,971,760,723	33.7	23,683,791,297	34.1	287,969,426	101.2	0.4	
利益剰余金	440,536,986	0.6	400,459,569	0.6	40,077,417	110.0	0.0	
合 計	71,262,768,735	100.0	69,476,805,436	100.0	1,785,963,299	102.6	0.0	

## 資金収支比較表

兵庫県工業用水道事業会計

区 分		平成 1 0 年 度 (C)	平成 9 年 度 (D)	前年度に対する 増減( )額 (C)-(D)	前年度に対する割合 (C)/(D)
収 入	工業用水道事業収入	円 3,678,315,058	円 3,666,045,729	円 12,269,329	% 100.3
	固定資産売却金	5,083,299	70,635,554	65,552,255	7.2
	企業債	731,000,000	587,000,000	144,000,000	124.5
	前年度未収金	18,001,258	150,202,746	132,201,488	12.0
	諸税等預り金	88,494,448	89,131,776	637,328	99.3
	負担金	231,994,498	9,716,301	222,278,197	2,387.7
	国庫補助金	266,935,000	289,791,000	22,856,000	92.1
	前年度繰越金	4,050,039,385	3,651,890,905	398,148,480	110.9
	計 (A)	9,069,862,946	8,514,414,011	555,448,935	106.5
支 出	工業用水道事業費用	1,848,990,040	1,809,776,526	39,213,514	102.2
	建設改良費	951,170,445	932,027,964	19,142,481	102.1
	企業債償還金	748,631,664	754,968,747	6,337,083	99.2
	国庫補助金返還	1,779,154	1,719,062	60,092	103.5
	前年度未払金	653,102,502	796,797,870	143,695,368	82.0
	諸税等納付金	82,814,708	85,154,567	2,339,859	97.3
	長期借入金償還金	83,872,140	83,872,140	0	100.0
	貯蔵品	3,339,000	57,750	3,281,250	5,781.8
	計 (B)	4,373,699,653	4,464,374,626	90,674,973	98.0
当年度末預金残高 (A)-(B)		4,696,163,293	4,050,039,385	646,123,908	116.0

経営分析比率表

兵庫県工業用水道事業会計

区 分		計 算 説 明	計 算	平 成 10年度	平 成 9 年度	平 成 8 年度	平成9 年度全 国平均
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{66,308,176,955}{71,262,768,735} \times 100$	93.0	94.1	94.4	94.2
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{34,173,087,030}{71,262,768,735} \times 100$	48.0	48.1	47.5	48.3
	固定資産対長期資本 比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{66,308,176,955}{70,019,312,688} \times 100$	94.7	95.0	95.6	95.5
	固 定 比 率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{66,308,176,955}{34,173,087,030} \times 100$	194.0	195.5	198.9	195.3
	流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{4,954,591,780}{1,243,456,047} \times 100$	398.5	627.1	480.5	443.0
回 転 率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{3,446,699,270}{33,808,833,824}$	0.10	0.10	0.11	0.21
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{3,446,699,270}{65,844,806,632}$	0.05	0.05	0.05	0.08
	減 価 償 却 率 (%)	$\frac{\text{当期減価償却額}}{\frac{\text{償却資産(期末在高)} + \text{当期減価償却額}}{2}} \times 100$	$\frac{984,237,907}{40,573,967,165} \times 100$	2.43	2.42	2.28	2.75
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{3,446,699,270}{4,524,980,454}$	0.76	0.87	0.86	1.21
	現金預金回転率 (回)	$\frac{\text{当期支出額}}{\text{平均現金預金}}$	$\frac{4,373,699,653}{4,373,101,339}$	1.00	1.16	1.36	—
	未 収 金 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{3,446,699,270}{123,167,431}$	28.0	40.9	9.00	—
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{440,536,986}{70,369,787,086} \times 100$	0.63	0.58	0.51	0.49
	総収益対総費用比 率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{3,508,911,853}{3,068,374,867} \times 100$	114.4	112.8	111.3	103.4
	営業収益対営業費 用比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{3,446,699,270}{2,444,512,016} \times 100$	141.0	139.3	143.0	125.0
	利 子 負 担 率 (%)	$\frac{\text{支払利息及 企業債び企業債取 + 発行差扱諸費 金償却}}{\text{平均負債}} \times 100$	$\frac{613,964,080}{36,560,953,262} \times 100$	1.7	1.8	1.9	4.1
	営業収益に対する 給与費の割合 (%)	$\frac{\text{給 与 費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	$\frac{538,688,420}{3,446,699,270} \times 100$	15.6	16.0	15.7	17.5
	営業収益に対する 修繕費の割合 (%)	$\frac{\text{修 繕 費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	$\frac{299,519,700}{3,446,699,270} \times 100$	8.7	8.7	8.7	5.9

(注) 1 全国平均は地方公営企業経営研究会編 平成9年度地方公営企業年鑑により算出した。

2 この経営分析比率の算式において用いた用語は次のとおりとした。

- (1) 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定
- (2) 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金
- (3) 負債 = 固定負債(借入資本金を含む) + 流動負債
- (4) 総資本 = 自己資本((2)の算式による) + 負債((3)の算式による)
- (5) 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
- (6) 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
- (7) 償却資産 = 有形固定資産(土地、建設仮勘定を除く) + 無形固定資産(電話加入権を除く)
- (8) 平均 = (期首在高 + 期末在高) ÷ 2

## 比較損益計算書

兵庫県電気事業会計

区 分	平成10年度 (A)	平成9年度 (B)	対前年度比較		営業収益に対する比率				
			(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$ (B)	平成 10年度	平成 9年度	平成 8年度	平成9 年度全 国平均	
(1) 営業 収益	電 力 料	円 306,285,038	円 300,074,398	円 6,210,640	% 102.1	%	%	%	%
	湯水準備引当金引当	1,973,338	2,454,851	4,428,189	—				
	その他営業収益	145,770	146,840	1,070	99.3				
	計	304,457,470	302,676,089	1,781,381	100.6	100.0	100.0	100.0	100.0
(2) 営業 費用	水 力 発 電 費	178,030,400	176,647,057	1,383,343	100.8				
	一 般 管 理 費	55,160,129	59,069,843	3,909,714	93.4				
	計	233,190,529	235,716,900	2,526,371	98.9	76.6	77.9	72.4	72.1
営業利益 (1)-(2)		71,266,941	66,959,189	4,307,752	106.4	23.4	22.1	27.6	27.9
(3) 財務収益	受 取 利 息	13,069,310	12,505,258	564,052	104.5				
(4) 営業外収益	雑 収 益	15,131	158,543	143,412	9.5				
(5) 計	((3)+(4))	13,084,441	12,663,801	420,640	103.3	4.3	4.2	3.1	3.4
(6) 財務費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	37,002,938	38,604,963	1,602,025	95.9				
経常利益 ((1)+(5))-((2)+(6))		47,348,444	41,018,027	6,330,417	115.4	15.6	13.6	17.5	17.5
(7) 特別損失	固定資産撤去費	1,735,000	0	1,735,000	—				
	過年度損益修正損	0	402,000	402,000	0				
	計	1,735,000	402,000	1,333,000	431.6	0.6	0.1	1.2	0.1
当 年 度 純 利 益 ((1)+(5))-((2)+(6)+(7))		45,613,444	40,616,027	4,997,417	112.3	15.0	13.4	16.4	17.6
当年度未処分利益剰余金		45,613,444	40,616,027	4,997,417	112.3	-	-	-	-

(注) 全国平均は地方公営企業経営研究会編 平成9年度地方公営企業年鑑により算出した。

## 比較貸借対照表

兵庫県電気事業会計

区 分	平成10年度		平成9年度		対前年度比較		構成比の 増減 (B)-(D)	
	金額 (A)	構成比 (B)	金額 (C)	構成比 (D)	(A) - (C)	(A) — x 100 (C)		
資 産	固 定 資 産	円 1,008,005,702	% 44.6	円 960,552,309	% 43.4	円 47,453,393	% 104.9	ポ イント 1.2
	有形固定資産	1,007,360,085	44.6	959,860,356	43.4	47,499,729	104.9	1.2
	無形固定資産	645,617	0.0	691,953	0.0	46,336	93.3	0.0
	流 動 資 産	1,253,780,798	55.4	1,251,747,395	56.6	2,033,403	100.2	1.2
	現金預金	1,221,219,279	54.0	1,219,903,201	55.2	1,316,078	100.1	1.2
	未 収 金	32,561,519	1.4	31,844,194	1.4	717,325	102.3	0.0
	合 計	2,261,786,500	100.0	2,212,299,704	100.0	49,486,796	102.2	-
負 債 及 び 資 本	固 定 負 債	133,571,039	5.9	108,217,104	4.9	25,353,935	123.4	1.0
	引 当 金	133,571,039	5.9	108,217,104	4.9	25,353,935	123.4	1.0
	流 動 負 債	67,828,881	3.0	53,207,822	2.4	14,621,059	127.5	0.6
	未 払 金	66,725,298	3.0	51,379,153	2.3	15,346,145	129.9	0.7
	未 払 費 用	1,103,583	0.0	1,160,826	0.1	57,243	95.1	0.1
	その他流動負債	0	0	667,843	0.0	667,843	0	0.0
	資 本 金	1,672,169,687	73.9	1,624,641,437	73.4	47,528,250	102.9	0.5
自己資本金	970,537,331	42.9	886,907,439	40.1	83,629,892	109.4	2.8	
借入資本金	701,632,356	31.0	737,733,998	33.3	36,101,642	95.1	2.3	
剰 余 金	388,216,893	17.2	426,233,341	19.3	38,016,448	91.1	2.1	
利益剰余金	388,216,893	17.2	426,233,341	19.3	38,016,448	91.1	2.1	
合 計	2,261,786,500	100.0	2,212,299,704	100.0	49,486,796	102.2	-	



## 資金収支比較表

兵庫県電気事業会計

区 分		平成10年度 (C)	平成9年度 (D)	前年度に対する 増減( )額 (C)-(D)	前年度に対 する割合 (C)/(D)
収 入	電 気 事 業 収 入	円 302,296,956	円 296,572,119	円 5,724,837	% 101.9
	企 業 債	0	20,000,000	20,000,000	0
	前 年 度 未 収 金	31,844,194	28,295,348	3,548,846	112.5
	諸 税 等 預 り 金	14,452,580	13,886,209	566,371	104.1
	前 年 度 繰 越 金	1,219,903,201	1,196,104,225	23,798,976	102.0
	計 (A)	1,568,496,931	1,554,857,901	13,639,030	100.9
支 出	電 気 事 業 費 用	195,245,424	181,100,108	14,145,316	107.8
	建 設 改 良 費	49,076,250	30,565,050	18,511,200	160.6
	企 業 債 償 還 金	36,101,642	34,627,306	1,474,336	104.3
	前 年 度 未 払 金	53,207,822	75,443,870	22,236,048	70.5
	諸 税 等 納 付 金	13,646,514	13,218,366	428,148	103.2
	計 (B)	347,277,652	334,954,700	12,322,952	103.7
当年度末預金残高 (A)-(B)		1,221,219,279	1,219,903,201	1,316,078	100.1

## 経営分析比率表

兵庫県電気事業会計

区分	計算説明	計算	平成 10年度	平成 9年度	平成 8年度	平成9 年度全 国平均	
資産 及び 資本 構成 比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{1,008,005,702}{2,261,786,500} \times 100$	44.6	43.4	43.9	78.6
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{1,358,754,224}{2,261,786,500} \times 100$	60.1	59.4	58.3	58.1
	固定資産対長期資 本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{1,008,005,702}{2,193,957,619} \times 100$	45.9	44.5	45.5	81.6
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{1,008,005,702}{1,358,754,224} \times 100$	74.2	73.1	75.2	135.3
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,253,780,798}{67,828,881} \times 100$	1848.4	2352.6	1622.9	576.2
回 轉 率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{304,457,470}{1,335,947,502}$	0.23	0.23	0.24	0.28
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{304,457,470}{984,279,006}$	0.31	0.32	0.31	0.17
	減価償却率 (%)	$\frac{\text{当期減価償却額}}{\text{償却資産} + \text{当期減価(期末在高) 償却額}} \times 100$	$\frac{52,695,009}{994,604,991} \times 100$	5.30	5.36	4.95	3.92
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{304,457,470}{1,252,764,097}$	0.24	0.24	0.24	0.66
	現金預金回転率 (回)	$\frac{\text{当期支出額}}{\text{平均現金預金}}$	$\frac{347,277,652}{1,220,561,240}$	0.28	0.28	0.31	—
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{304,457,470}{32,202,857}$	9.45	10.07	8.61	6.93
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{45,613,444}{2,237,043,102} \times 100$	2.04	1.85	2.24	—
	総収益対総費用比 率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{317,541,911}{271,928,467} \times 100$	116.8	114.8	118.9	120.2
	営業収益対営業費 用比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{304,457,470}{233,190,529} \times 100$	130.6	128.4	138.1	138.7
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息及び企業債取償諸費} + \text{企業債発行差金償却}}{\text{平均負債}} \times 100$	$\frac{37,002,938}{901,095,600} \times 100$	4.1	4.3	4.3	5.2
	営業収益に対する 給与費の割合 (%)	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{93,843,291}{304,457,470} \times 100$	30.8	31.5	30.8	27.2
	営業収益に対する 修繕費の割合 (%)	$\frac{\text{修繕費}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{22,960,401}{304,457,470} \times 100$	7.5	7.9	3.9	9.2

(注) 1 全国平均は地方公営企業経営研究会編 平成9年度地方公営企業年鑑により算出した。

2 この経営分析比率の算式において用いた用語は次のとおりとした。

(1) 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定

(2) 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

(3) 負債 = 固定負債(借入資本金を含む) + 流動負債

(4) 総資本 = 自己資本((2)の算式による) + 負債((3)の算式による)

(5) 総収益 = 営業収益 + 財務収益 + 営業外収益 + 特別利益

(6) 総費用 = 営業費用 + 財務費用 + 営業外費用 + 特別損失

(7) 償却資産 = 有形固定資産(土地, 建設仮勘定を除く) + 無形固定資産(電話加入権を除く)

(8) 平均 = (期首在高 + 期末在高) ÷ 2

## 比較貸借対照表

兵庫県水源開発事業会計

区 分		平成10年度		平成9年度		対前年度比較		構成比の 増減( ) (B)-(D)
		金額 (A)	構成比 (B)	金額 (C)	構成比 (D)	(A) - (C)	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$	
		円	%	円	%	円	%	ポイント
資 産	固定資産	6,199,003,711	99.9	6,066,261,314	99.9	132,742,397	102.2	0.0
	有形固定資産	6,199,003,711	99.9	6,066,261,314	99.9	132,742,397	102.2	0.0
	流動資産	7,006,307	0.1	7,373,454	0.1	367,147	95.0	0.0
	現金預金	7,006,298	0.1	7,373,434	0.1	367,136	95.0	0.0
	未収金	9	0.0	20	0.0	11	45.0	0.0
	合計	6,206,010,018	100.0	6,073,634,768	100.0	132,375,250	102.2	—
負 債 及 び 資 本	固定負債	1,655,684,732	26.7	1,490,801,404	24.6	164,883,328	111.1	2.1
	建設諸収入	1,655,684,732	26.7	1,490,801,404	24.6	164,883,328	111.1	2.1
	流動負債	259,958	0.0	292,595	0.0	32,637	88.8	0.0
	未払金	259,958	0.0	292,595	0.0	32,637	88.8	0.0
	資本金	3,570,447,828	57.5	3,602,923,269	59.3	32,475,441	99.1	1.8
	借入資本金	3,570,447,828	57.5	3,602,923,269	59.3	32,475,441	99.1	1.8
	剰余金	979,617,500	15.8	979,617,500	16.1	0	100.0	0.3
	資本剰余金	979,617,500	15.8	979,617,500	16.1	0	100.0	0.3
	合計	6,206,010,018	100.0	6,073,634,768	100.0	132,375,250	102.2	—

## 資金収支比較表

兵庫県水源開発事業会計

区 分		平成10年度 (C)	平成9年度 (D)	前年度に対する 増減( )額 (C)-(D)	前年度に対 する割合 (C)/(D)
		円	円	円	%
収    入	長期借入金	164,676,000	171,937,000	7,261,000	95.8
	建設諸収入	164,883,319	171,801,586	6,918,267	96.0
	一時借入金	215,267,000	228,740,000	13,473,000	94.1
	前年度未収金	20	20	0	100.0
	前年度繰越金	7,373,434	7,345,079	28,355	100.4
	計 (A)	552,199,773	579,823,685	27,623,912	95.2
支    出	建設改良費	132,482,439	147,203,159	14,720,720	90.0
	企業債償還金	96,867,321	96,051,650	815,671	100.8
	長期借入金償還金	100,284,120	100,180,720	103,400	100.1
	一時借入金償還金	215,267,000	228,740,000	13,473,000	94.1
	前年度未払金	292,595	274,722	17,873	106.5
	計 (B)	545,193,475	572,450,251	27,256,776	95.2
当年度末預金残高 (A)-(B)		7,006,298	7,373,434	367,136	95.0

## 比較貸借対照表

兵庫県地域整備事業会計

区 分	平成10年度		平成9年度		対前年度比較		構成比の 増減( ) (B)-(D)	
	金額 (A)	構成比 (B)	金額 (C)	構成比 (D)	(A) - (C)	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$		
	円	%	円	%	円	%	ポイント	
資 産	固定資産	47,599,102,329	6.9	42,334,713,662	6.4	5,264,388,667	112.4	0.5
	投 資	47,599,102,329	6.9	42,334,713,662	6.4	5,264,388,667	112.4	0.5
	地域整備支出勘定	582,305,850,708	84.6	545,979,084,317	83.2	36,326,766,391	106.7	1.4
	未成事業資産	582,305,850,708	84.6	545,979,084,317	83.2	36,326,766,391	106.7	1.4
	流動資産	58,147,030,843	8.5	68,009,763,637	10.4	9,862,732,794	85.5	1.9
	現金預金	42,784,043,479	6.2	58,101,087,330	8.9	15,317,043,851	73.6	2.7
	未 収 金	15,362,987,364	2.3	9,908,676,307	1.5	5,454,311,057	155.0	0.8
	合 計	688,051,983,880	100.0	656,323,561,616	100.0	31,728,422,264	104.8	—
負 債 及 び 資 本	地域整備収入勘定	602,768,853,115	87.6	578,853,789,293	88.2	23,915,063,822	104.1	0.6
	事業収入	456,983,064,370	66.4	449,232,411,854	68.5	7,750,652,516	101.7	2.1
	その他収入	145,785,788,745	21.2	129,621,377,439	19.7	16,164,411,306	112.5	1.5
	固定負債	610,256,607	0.1	621,812,819	0.1	11,556,212	98.1	0.0
	引 当 金	610,256,607	0.1	621,812,819	0.1	11,556,212	98.1	0.0
	流動負債	15,742,334,518	2.3	15,808,467,564	2.4	66,133,046	99.6	0.1
	未 払 金	14,642,741,034	2.1	15,415,843,204	2.3	773,102,170	95.0	0.2
	その他流動負債	1,099,593,484	0.2	392,624,360	0.1	706,969,124	280.1	0.1
	資 本 金	68,101,058,887	9.9	60,253,358,887	9.2	7,847,700,000	113.0	0.7
	自己資本金	443,358,887	0.1	443,358,887	0.1	0	100.0	0.0
	借入資本金	67,657,700,000	9.8	59,810,000,000	9.1	7,847,700,000	113.1	0.7
	剰 余 金	829,480,753	0.1	786,133,053	0.1	43,347,700	105.5	0.0
	資本剰余金	829,480,753	0.1	786,133,053	0.1	43,347,700	105.5	0.0
合 計	688,051,983,880	100.0	656,323,561,616	100.0	31,728,422,264	104.8	—	

## 資金収支比較表

兵庫県地域整備事業会計

区 分		平成10年度 (C)	平成9年度 (D)	前年度に対する 増減( )額 (C)-(D)	前年度に対 する割合 (C)/(D)
		円	円	円	%
収          入	企業債	11,465,000,000	2,980,000,000	8,485,000,000	384.7
	国庫補助金	8,000,000	32,000,000	24,000,000	25.0
	事業収入	7,750,652,516	12,570,193,533	4,819,541,017	61.7
	長期貸付金償還金	1,485,611,333	1,497,716,338	12,105,005	99.2
	建設諸収入	1,582,888,265	2,038,598,276	455,710,011	77.6
	一時貸付金返済	3,200,000,000	0	3,200,000,000	-
	前年度未収金	9,908,676,307	6,146,811,745	3,761,864,562	161.2
	諸税等預り金	1,072,279,076	467,377,284	604,901,792	229.4
	一時借入金	0	60,000,000	60,000,000	0.0
	前年度繰越金	58,101,087,330	69,946,938,487	11,845,851,157	83.1
	計 (A)	94,574,194,827	95,739,635,663	1,165,440,836	98.8
支          出	地域整備費	22,468,997,681	23,046,959,047	577,961,366	97.5
	企業債償還金	3,617,300,000	1,954,500,000	1,662,800,000	185.1
	長期貸付金	5,500,000,000	0	5,500,000,000	-
	一時貸付金貸付	3,200,000,000	0	3,200,000,000	-
	前年度未払金	15,429,849,311	12,289,054,565	3,140,794,746	125.6
	諸税等納付金	324,004,356	278,034,721	45,969,635	116.5
	出資金	1,250,000,000	10,000,000	1,240,000,000	12,500.0
	一時借入金償還金	0	60,000,000	60,000,000	0.0
	計 (B)	51,790,151,348	37,638,548,333	14,151,603,015	137.6
当年度末預金残高 (A)-(B)	42,784,043,479	58,101,087,330	15,317,043,851	73.6	

## 比較損益計算書

兵庫県企業資産運用事業会計

区 分	平成10年度 (A)	平成9年度 (B)	対前年度比較		営業収益に対する割合			
			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	平成 10年度 %	平成 9年度 %	平成 8年度 %	
(1) 営業収益	運用資産収益	33,162,753	33,956,277	793,524	97.7			
	運用資金収益	47,485,175	51,262,185	3,777,010	92.6			
	その他営業収益	9,141,120	9,437,278	296,158	96.9			
	計	89,789,048	94,655,740	4,866,692	94.9	100.0	100.0	100.0
(2) 営業費用	運用資産維持管理費	852,172	849,072	3,100	100.4			
	総 係 費	120,340,010	123,224,561	2,884,551	97.7			
	調 査 費	0	5,700,000	5,700,000	0			
	資 産 減 耗 損	0	399,059	399,059	0			
	計	121,192,182	130,172,692	8,980,510	93.1	135.0	137.5	117.4
営業損失 (2)-(1)	31,403,134	35,516,952	4,113,818	88.4	35.0	37.5	17.4	
(3) 営業外収益	受 取 利 息	172,354,269	175,251,155	2,896,886	98.3			
	雑 収 益	1,171,957	1,443,777	271,820	81.2			
	計	173,526,226	176,694,932	3,168,706	98.2	193.3	186.7	66.8
(4) 営業外費用	雑 支 出	172,746	121,063	51,683	142.7	0.2	0.1	0.0
経 常 利 益 ((1)+(3))-((2)+(4))		141,950,346	141,056,917	893,429	100.6	158.1	149.0	49.4
当 年 度 純 利 益 ((1)+(3))-((2)+(4))		141,950,346	141,056,917	893,429	100.6	158.1	149.0	8.2
当年度未処分利益剰余金		141,950,346	141,056,917	893,429	100.6	—	—	—

## 比較貸借対照表

兵庫県企業資産運用事業会計

区分	平成10年度		平成9年度		対前年度比較		構成比の増減( ) (B)-(D)	
	金額 (A)	構成比 (B)	金額 (C)	構成比 (D)	(A) - (C)	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$		
資産	固定資産	円 1,281,879,807	% 6.1	円 1,322,739,320	% 6.2	円 40,859,513	% 96.9	ポイント 0.1
	有形固定資産	1,280,914,175	6.1	1,321,687,096	6.2	40,772,921	96.9	0.1
	無形固定資産	965,632	0.0	1,052,224	0.0	86,592	91.8	0.0
	運用資産	8,372,123,260	39.9	8,391,603,520	39.5	19,480,260	99.8	0.4
	長期貸付金	8,372,123,260	39.9	8,391,603,520	39.5	19,480,260	99.8	0.4
	流動資産	11,331,278,275	54.0	11,551,400,470	54.3	220,122,195	98.1	0.3
	現金預金	11,273,121,597	53.7	11,502,384,983	54.1	229,263,386	98.0	0.4
	未収金	18,156,678	0.1	9,015,487	0.0	9,141,191	201.4	0.1
	有価証券	40,000,000	0.2	40,000,000	0.2	0	100.0	0.0
	合計	20,985,281,342	100.0	21,265,743,310	100.0	280,461,968	98.7	-
負債及び資本	固定負債	389,479,382	1.8	384,263,824	1.8	5,215,558	101.4	0.0
	引当金	389,479,382	1.8	384,263,824	1.8	5,215,558	101.4	0.0
	流動負債	40,991,906	0.2	348,619,778	1.6	307,627,872	11.8	1.4
	未払金	991,906	0.0	308,530,486	1.4	307,538,580	0.3	1.4
	その他流動負債	40,000,000	0.2	40,089,292	0.2	89,292	99.8	0.0
	資本金	19,703,404,312	93.9	19,703,404,312	92.7	0	100.0	1.2
	自己資本金	19,703,404,312	93.9	19,703,404,312	92.7	0	100.0	1.2
	剰余金	851,405,742	4.1	829,455,396	3.9	21,950,346	102.6	0.2
	利益剰余金	851,405,742	4.1	829,455,396	3.9	21,950,346	102.6	0.2
	合計	20,985,281,342	100.0	21,265,743,310	100.0	280,461,968	98.7	-



## 資金収支比較表

兵庫県企業資産運用事業会計

区 分		平成10年度 (C)	平成9年度 (D)	前年度に対する 増減( )額 (C)-(D)	前年度に対 する割合 (C)/(D)
収       入	資産運用事業収入	円 256,940,986	円 264,134,637	円 7,193,651	% 97.3
	資産売却代金	0	708,491,977	708,491,977	0
	長期貸付金償還金	184,156,260	184,052,860	103,400	100.1
	短期貸付金償還金	247,267,000	288,740,000	41,473,000	85.6
	前年度未収金	9,015,487	61,157,586	52,142,099	14.7
	諸税等預り金	24,243,293	24,590,508	347,215	98.6
	前年度繰越金	11,502,384,983	10,790,846,334	711,538,649	106.6
	計 (A)	12,224,008,009	12,322,013,902	98,005,893	99.2
支       出	資産運用事業費用	86,353,825	76,951,503	9,402,322	112.2
	長期貸付金	164,676,000	171,937,000	7,261,000	95.8
	建設改良費	0	137,760,000	137,760,000	0
	一般会計繰出金	120,000,000	0	120,000,000	—
	短期貸付金	247,267,000	288,740,000	41,473,000	85.6
	前年度未払金	308,619,778	119,894,600	188,725,178	257.4
	諸税等納付金	23,969,809	24,345,816	376,007	98.5
	計 (B)	950,886,412	819,628,919	131,257,493	116.0
当年度末預金残高 (A)-(B)		11,273,121,597	11,502,384,983	229,263,386	98.0

